

4. 調査方法

④ 調査とモニタリング・評価の関係

プロジェクト計画時点での調査の結果は、モニタリング・評価の指標にも反映される。地域の状況の変化やプロジェクトの及ぼした影響を如実に表すと考えられる定量的な調査項目が、プロジェクトの指標として設定されるだろう。また、そのような変化をもたらした背景、それぞれの変化の相互関係性などを分析するための、定性的な調査も必要となる。

そのような当初設定した指標値の変化に加え、プロジェクトの実施段階で、実際に住民との活動の中で直面した思わぬ問題、新しく認識した地域の実情や、新たに見えてきた住民男女のニーズなど、当初獲得していた情報や、予測を超えた部分をしっかりと押さえ、分析し、プロジェクトに反映させていくことも重要である。モニタリング・評価は第6章であるが、計画時点での調査（ベースライン調査など）とモニタリング・評価の関係については、本章第4項でも触れている。

⑤ 参加型手法

参加型手法については、本章-2-(4)で説明しているが、参加型手法は、本質的には単なる調査ではなく、また手法であって手法でない。これは、地域住民の参加を全ての段階で確保しつつプロジェクトを進めていこうという、プロジェクトの姿勢を示すものであるからだ。具体的な方法については、それぞれのプロジェクトが、プロジェクトのタイプや、対象地域の現状に合った形で進めていくしかない。これまで発言権をもたなかった地域の社会的弱者（貧困者、少数民族、女性など）の十分な参加の確保に配慮しつつ開発プロジェクトを進めることの必要性が認識されている現在、どのようなタイプのプロジェクトであっても、参加型の開発手法は導入されるべきものである。

2. WID/ジェンダー状況把握のための調査・分析手法と考え方

ここでは、図4.1で示した中の、調査→分析の部分について、その考え方と具体的な手法について説明する。

(1) 調査・分析に当たっての留意点

① 男女別の情報収集を

男女別の情報収集、データを取ることが重要である。WID/ジェンダーとは調査結果の分析の一つの視点であり、全ての調査に組み込まれ得るものである。この視点を取り入れることにより、目に見えにくい女性の役割や意見が明らかになり、プロジェクトの計画やモニタリング・評価に有効な材料となる。

② 生活面についても情報収集を

今までは、農林業そのものについての情報収集を中心とする調査が多かったが、生産面のみならず、生活面を含めて総合的な情報収集をすることが有効である。

③ 社会/ジェンダー専門家の活用

これら調査には、社会/ジェンダーの専門家を活用することが有効である。

4. 調査方法

(2) 農村の生活の成り立ちを把握するための定性的な調査

定性的な調査では、対象農村の地理、環境的状況や社会状況、農家世帯の生産活動や生活の状況を、一連の関連性を見ながら総合的に認識・理解することを目的とする。他種類の情報を、しかもそれぞれの関連性も念頭にいれながら収集し分析する手法のため、大量なデータ処理は困難であり、サンプルをとった事例調査とならざるを得ない。しかし、この調査は、対象地域住民の生活の成り立ちを具体的に理解し、地域で培われたさまざまな知恵や、直面している課題などを発掘するのに有効な手法である。その点からも、プロジェクトの調査段階で、ぜひ導入されたい。

① 調査の概要

この調査手法の具体的な方法は、後で詳しく紹介するが、大まかには、農村生活の成り立ちを世帯から見ることと、その生活を支える地域の成り立ち（自然環境、社会環境）を見ることで成り立っている。前者では、サンプルの世帯に対し、生活を成り立たせる資源の確保の方法（アクセスやコントロール、親族や近隣住民との相互扶助なども含めて）、日常の役割分担とその季節的な変化、世帯内の意思決定や家計の管理などについて、男女別に（必要であれば、老人、子供なども含めて）情報を収集、分析することにより、生活がどのように、誰によって成り立っているかをイメージするものである。

後者は、地域住民が利用する資源や施設の状況、地域の意思決定の状況、地域で活動するさまざまな組織、地域社会の歴史的な変化等を把握する。調査の手法としては、踏査、参与観察（その場に居合わせて、ともに活動しつつ観察する）、事例調査等が中心となる。Box 4.1に、迅速農村調査（RRA：Rapid Rural Appraisal）と農村生活総合調査を紹介する。

② 定性的調査の特徴（○）と留意点（●）

- 質的な情報により、より深く対象地域について理解することができる。
- 対象地域の特徴を捉え、モニタリング・評価の指標となるキーワード、キーポイントを掘むことができる。
- サンプル（キーインフォーマント）調査による定性的な調査であるため、ベースラインの役割を果たすよりは、むしろベースライン調査の項目の検討や、ベースライン調査結果の分析判断をするときの強力な武器として捉えるべきである。

- 調査サンプルの取り方による偏りへの留意。キーインフォーマントは地域の有力者であることも多く、収集される情報に偏りが出てくる。トライアングレーション(複数ソースからの情報収集、Box 4.1)、インフォーマントの地域における位置付けや得られた発言の背景の理解などにより収集されたデータを客観化する必要がある。(Box 4.2)
- 男性、女性双方をサンプルに取ること。

③ 参加型調査手法との関係

地域住民をインフォーマント(情報提供者)としてだけでなく、一緒に調査するメンバーと捉えることによって、参加型調査手法になる。ただその場合、地域住民の開発への期待が高まるため、調査の結果、プロジェクトが対応できることなどの限界について、説明し、納得を得ることが重要である。

④ 分析の視点

対象地域の自然環境や土地利用をまず把握し、そのような地域条件下で、どのような資源が入手され、生活が成り立っているか、地域の基本的な生活パターンを抽出することから始まる。そして、生産・生活役割を世帯内でどのように分担しながら維持しているのか、活動のための資源や活動から得られる果実がどのように利用・管理・分配されているのかを分析する事により、その地域に特徴的なジェンダーの課題を整理することができる。

同じ地域に住み、同様な資源が入手可能でありながらも、民族や宗教などの価値観の相違により、活用される資源や望ましいと思われる暮らし方が異なることも多い。目に見えやすい資源利用や生活パターンを見ることにより、地域にどのような社会文化的グループがあり、どのような価値観をもって生活しているかを把握するための有効なデータが入手できる。

一方、経済的あるいは社会的階層のために、資源へのアクセスが制限され、生活に必要と認識される資源が十分入手できない人々(いわゆる貧困層)もいる。対象の地域で多様な生活のパターンが見られたときに、それが価値観の相違によっているのか、あるいは社会階層的な制約のためなのかを見極める必要がある。(社会階層が固定的な場合、制約条件のもとで固有の生活パターンを築き上げることもあり、この見極めが難しい場合もある)。

貧困層の人々は、生活に必要な資源を入手するためにどのような代替策を取っているか、どのような背景のもとにそのような制約を受けているのか、どのようにしたら制約を取り除けるか(取り除けないとしたら、よりよい代替策が

4. 調査方法

得られるか)を検討することにより、その地域の貧困層の直面する問題や開発の課題が明らかになる。

また、それと同時に、時の流れや、開発の進展とともに人々の生活パターンがどのように変化したか、それがどのように地域の自然環境や社会状況に影響を与えたかを明らかにすることにより、持続的な開発のために求められるものが分析される。

Box 4.1 迅速農村調査と農村生活総合調査

迅速農村調査(Rapid Rural Appraisal)は、従来の調査の反省—「早くて質の悪い調査(short and dirty)：視察タイプの短期の調査、と「時間がかかり質の悪い調査(long and dirty)：詳細な調査を行い完成まで数年を必要とする学術的な調査」—を乗り越え、適切な精確さをもって迅速に実施できる「かなり速くかなり質のよい」調査の確立を目指したものであり、4日から2週間程度の調査で、農村の実態を把握しようとしている。

総合的かつ学際的な視点(自然科学と社会科学双方の多様な専門性をもったチーム編成)、トライアングレーション(同一の情報を得るために二つ以上の情報源から入手すること)、地域の住民に学ぶ(半構造的質問—質問の要点を整理しておき、実際の場面では回答者とのやりとりによって柔軟に進めていくインタビュー方法—や、地域固有の類別方法の重視など)、視覚的な資料の重視などを特徴とする。

具体的な調査ツールは、半構造的インタビュー、グループディスカッション、観察・踏査(地域の土地利用、施設等)とその図(地図)化、口承による地域や個人の歴史の聞き取り、季節カレンダー等である。

農村生活総合調査は、国際協力事業団の「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査」によって考案開発された調査手法であり、生活の成り立ちの視点から農村の実態を把握しようとしている。基本的な考え方はRRAとかなり類似しているが、RRAは対象地域の農林業体系、地域の自然環境社会環境の把握のために利用されることが多く、世帯内での労働分配や資源管理のあり方などのジェンダー的な視点は十分組み込まれていないことも多かった。しかし、ジェンダーの問題は世帯内の構造にまで踏み込んで調査しないと明らかにされにくいものである。そこで、農村生活総合調査では、地域の概況に加え、世帯の生活の成り立ちの両面から地域を眺めていくアプローチを取っている。

具体的にはRRAのツールに加え、サンプル世帯における資源の利用と管理、収穫物の利用と分配、役割分担、生活時間、各世帯員の社会ネットワークなど、世帯の生活を成り立たせる仕組みについても調査を行っている。

なお、具体的な調査のツールについては、表4.1及びBox 4.3—Box 4.6を参照されたい。

(Khon Kaen University, 1987. 及びJICA基礎調査, 1996)

Box 4.2 インフォーマントの相対化

ネパール国パルパット郡で1996年に行われたJICA基礎調査では、1週間ほどの調査日程で農村生活総合調査が試みられた。調査前には、民族・カーストと、経済状況（富裕層と貧困層）の二つの軸でインフォーマントの選定を考えていたが、調査村での役人からのインタビューや、村の人々への簡単な聞き取りから、地域の多数民族であるマガール族の生活が、山に住む伝統的な生活から麓のバザールに下りた生活に変化していることがわかった。そこで、調査を設計し直し、山での生活を守っている世帯と、バザールに降りた世帯という軸を加えることとした。これにより、生活の変化が女性の労働負担に及ぼす大きな変化（労働の大きな軽減）と、その一方で現金の必要性の増大や生活資源の激減などに見られる、生活の質の変化を明らかにすることができた。

(JICA基礎調査、1996)

4. 調査方法

⑤ 定性的な調査の手法とツール

農村生活の成り立ちを世帯から見る

地域の生活単位を押さえる

定性的調査では、まず、地域の生活の最小単位を見つけることから始める。日常生活や家計、とくに日々の食事をともにする世帯(住民が生活の最小単位だと考えている集団、Box 4.6を参照のこと)を抽出し、その世帯での生活の成り立ちの把握から始める。

世帯の生活戦略：生活に必要な資源をどのように確保しているか

生活を成り立たせるために、それぞれの世帯はどのように資源を活用しているだろうか。例えば、森林が豊かな地域と珊瑚礁の離島では、木材の重要性や燃料の確保の方法はかなり異なるだろう。しかし、同じ地域に住んでいても、ヒンドゥ教徒は牛を食べないし、イスラム教徒は豚を食べない。このように、どのような資源が必要とされ、どのような組み合わせで利用されているかは、対象地域の自然条件、民族や宗教を背景にした価値観によっても異なる。自然条件や、民族や宗教の価値観を背景として、住民が作り上げてきた生活のパターンとそれを満たすための要素を把握することは、人々がどのような生活を望ましいと考えているか、生活に埋め込まれたニーズを把握することに役立つ。

しかし一方、同じ地域に住んでいても、灌漑ポンプをもつ裕福な農民と、天水の畑しかもたない農民とでは、農作物の種類や食パターン、副産物の利用パターンなどが変わってくる。また、男性が耕地を耕すことが慣習となっている地域では、女性世帯では賃金を払って耕地を耕してもらわざるを得ないこともある。このように同じ地域に住み、同じような価値観を背景としながらも、社会経済階層的な条件のために、他の世帯が利用している資源がある世帯が利用できない場合、その世帯は貧困な状況にあると指摘することができる。そのような要素を明らかにすることにより、貧困層がその地域でどのようにしたら生活を維持していけるかを考える材料ともなる。

世帯内の役割分担は？

生活に必要な資源(現金も含めて)を確保するために、世帯の中で、どのような役割分担がされているかを知ることにより、持続的な資源管理に向けて人々のニーズと知恵を生かした方策、特定の世帯員に過重な負担を及ぼさない、労働に見合った便益の確保のための方策を考えることができる。

生活を支える地域の成り立ち(自然環境、社会環境)をみる

それぞれの世帯は独立に生活しているわけではなく、隣近所、親戚、地域社会(コミュニティ)などとの関連、相互扶助(あるいは搾取、依存)関係もちながら生活を成り立たせている。また、共有地(川、森林など)への利用も大きな要素であり、その管理の状況も持続的な開発のためには把握する必要がある。

表 4.1 定性的調査により農村生活の成り立ちを把握するための視点とツール

調査の目的	調査ツール	方法と留意点
世帯の暮らしの成り立ち		
資源の利用管理 生活時間 再生資源	土地利用図	<p>世帯が利用している資源について地図に落とす 生産資源（田畑、厩敷地、森林、河川等） 生活資源（水源、燃料源、住居等）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 男女別に聞くことにより、資源の認識の違いがわかり、それぞれの情報を総合することにより、より豊かな情報が入手できる。 * 地図があれば書き込みやすいが、ない場合でも精確さにこだわる必要はない（インフォーマントと認識が共有できればよい）。
	生活資源カタログ	<p>インフォーマントが利用している生活資源（植物、家畜、鉱物、道具等）を一つの資源ごとに1枚のカードにまとめ、カタログをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 上記と同様に男女別（あるいは高齢者や子供などの年齢別）に聞く。 * それぞれの資源の利用法、入手法、管理法などを聞き取ることで、人々の知識、資源のアクセス管理方法などの情報が得られる。 * 写真を添えることによりインフォーマントとの共有化を図る * 地域で培われた知恵がボリュームとして認識され、再評価の材料となる。
生活時間	生活時間	<p>夫妻それぞれの一日の過ごし方を聞き取り（あるいは記録し）グラフに落とす</p> <ul style="list-style-type: none"> * 農繁期と農閑期の両時期の記録を取る。
	季節カレンダー	<p>一年の作業層を聞き取る。世帯員の労働分担を各作業について記録する</p>
収入支出管理		<p>世帯の収入源とその獲得手段、それぞれの収入についての管理者、支出の意思決定者について確認する</p>
社会関係	社会ネットワーク図	<p>各世帯員がどのような人や組織と関係を作っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 生産（共同作業/相互扶助、加工グループ、販売グループ、資源（種子等）の交換、新しい技術や知識の入手等）。 * 生活（生活必需品の融通、無利子/有利子の借金、PIA、保健医療等）。 * 娯楽（おしゃべり、趣味のグループ、ギャンブルなど）
変化	ライフヒストリー	<p>利用資源、労働負担の変化、イベントや世代交代による役割変化等、インフォーマントの身の回りの変化とそれに対する本人の評価について聞き取る</p>
地域の状況		
地域資源 利用と管理	村落マップ	<p>地域の土地利用区分について地図に落とす。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 耕地、（作物、灌漑、加工場等生産施設）、草地、放牧地 * 森林（私有林、共有林、国有林、保護林）、水源 * 居住地区、施設（商店、学校、保健所、礼拝堂、政府機関、銀行など）
	地域の横断面図 （土地利用）	<p>土地条件（高度、湿地、台地、傾斜地等）による土地利用の違いを図に落とす</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域の人たちと一緒に歩いて図に落とすと、より具体的なものになる
地域社会状況	社会ネットワーク図	<p>前出</p>
	ベン図	<p>地域内にあるいろいろな機関、施設や組織、性別や経済状況、民族によってどのような位置づけの違いがあるかを、インフォーマント（個人またはグループ）からの物理的かつ心理的な遠さ、近さを、機関や組織をなぞらえた円の直径や線の太さ、長さなどで象徴し、図に落とす。</p>
	貧富の指標探し （貧富ランキング）	<p>村人自身による地域内世帯の貧富の格付け。その基準となる指標について聞き取り（どのような要素が貧富を分けると考えられているか？）</p> <ul style="list-style-type: none"> * プロジェクトの成果を測定する指標としても役立つ
	ローカルマーケット	<p>地域内外にある、人々の一番身近な定期市を調査。どのような物品をどのような人が販売/交換しているか。地域ではローカルマーケットでの売買を担当するのは誰か</p>
地域の変化	地域の組織、公共施設	<p>地域内外にある公共サービスや施設、NGO活動、自主的な活動を一覧にする</p>
	村の年表	<p>地域で起きた出来事を年表に落とす</p>
	推移線	<p>数値の変化を捉えやすい指標をグラフにする（世帯/人口数、森林の増減、収穫の増減、井戸、便所など特定の施設数の変化等）</p>
	ライフヒストリー	<p>これまでの自分の半生を振り返り、人生の転機、自分の周辺社会の変化、そのような変化に対するインフォーマントの評価を聞き取る。</p>

(JICA 基礎調査、1996、FAO、1998、USAID、1993、Feldstein et al.、1994 を参考に作成)

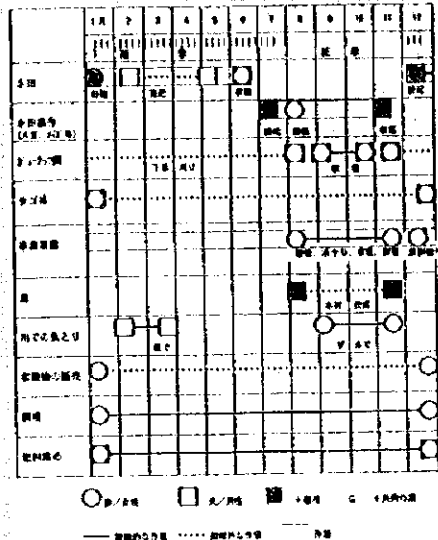
表4.1 定性的調査により農村生活の成り立ちを把握するための視点とツール

調査の目的	調査ツール	方法と留意点
世帯の暮らしの成り立ち		
資源の利用管理 生産活動 再生産活動	土地利用図	世帯が利用している資源について地図に落とす 生産資源(田畑、厩敷地、森林、河川等) 生活資源(水源、燃料源、住居等) *男女別に聞くことにより、資源の認識の違いがわかり、それぞれの情報を統合することにより、より豊かな情報が入手できる。 *地図があれば書き込みやすいが、ない場合でも精確さにこだわる必要はない(インフォーマントと認識が共有できればよい)。
	生活資源カタログ	インフォーマントが利用している生活資源(植物、家畜、鉱物、道具等)を一つの資源ごとに1枚のカードにまとめ、カタログをつくる。 *上記と同様に男女別(あるいは高齢者や子供などの年齢別)に聞く。 *それぞれの資源の利用法、入手法、管理法などを聞き取ることで、人々の知識、資源のアクセス管理方法などの情報が得られる。 *写真を添えることによりインフォーマントとの共有化を図る *地域で培われた知恵がポリュームンとして認識され、再評価の材料となる。
生活時間	生活時間	夫妻それぞれの一日の過ごし方を聞き取り(あるいは記録し)グラフに落とす *農繁期と農閑期の両時期の記録を取る。
	季節カレンダー	一年の作業暦を聞き取る。世帯員の労働負担を各作業について記録する
収入支出管理		世帯の収入源とその獲得手段、それぞれの収入についての管理者、支出の意思決定者について確認する
社会関係	社会ネットワーク図	各世帯員がどのような人や組織と関係を作っているか。 *生産(共同作業/相互扶助、加工グループ、販売グループ、資源(種子等)の交換、新しい技術や知識の入手等)、 *生活(生活必需品の融通、無利子/有利子の借金、PIA、保健医療等)、 *娯楽(おしゃべり、趣味のグループ、ギャンブルなど)
変化	ライフヒストリー	利用資源、労働負担の変化、イベントや世代交代による役割変化等、インフォーマントの身の回りの変化とそれに対する本人の評価について聞き取る
地域の概況		
地域自然環境: 利用と管理	村落マップ	地域の土地利用区分について地図に落とす。 *耕地、(作物、灌漑、加工場等生産施設)、草地、放牧地 *森林(私有林、共有林、国有林、保護林)、水源 *居住地区、施設(商店、学校、保健所、礼拝堂、政府機関、銀行など)
	地域の横断面 (土地利用)	土地条件(高度、湿地、台地、傾斜地等)による土地利用の違いを図に落とす *地域の人たちと一緒に歩いて図に落とすと、より具体的なものになる
地域社会状況	社会ネットワーク図	前出
	ベン図	地域内にあるいろいろな機関、施設や組織、性別や経済状況、民族によってどのような位置づけの違いがあるかを、インフォーマント(個人またはグループ)からの物理的かつ心理的な遠さ、近さを、機関や組織をなぞらえた円の直径や線の長さなどで象徴し、図に落とす。
地域の変化	貧富の指標探し (貧富ランキング)	村人自身による地域内世帯の貧富の格付け。その基準となる指標について聞き取り(どのような要素が貧富を分けると考えられているか?) *プロジェクトの成果を測定する指標としても役立つ
	ローカルマーケット	地域内外にある、人々の一番身近な定期市を調査。どのような物品をどのような人が販売/交換しているか。地域ではローカルマーケットでの売買を担当するのは誰か
	地域の組織、公共施設	地域内外にある公共サービスや施設、NGO活動、自主的な活動を一覧にする
	村の年表	地域で起きた出来事を年表に落とす
	推移線	数量の変化を投入しやすい指標をグラフにする(世帯/人口数、森林の増減、収穫の増減、井戸、便所など特定の施設数の変化等)
	ライフヒストリー	これまでの自分の半生を振り返り、人生の転機、自分の周辺社会の変化、そのような変化に対するインフォーマントの評価を聞き取る。

(JICA基礎調査、1996、FAO、1998、USAID、1993、Feldstein et al. 1991を参考に作成)

4. 調査方法

Box 4.3 季節カレンダー

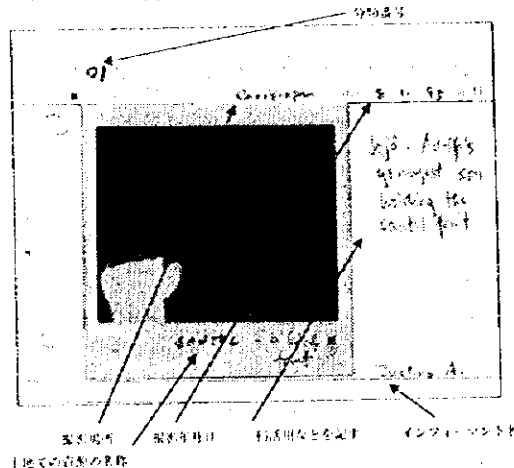


この季節カレンダーは、妻と夫双方に季節の作業を聞き取り、図に落としたものである。一つの作物でも作業により分担が異なり、また地域での相互扶助が見られる。

同じ魚取りでも、夫は水量の多い時期に漁具を用いて魚を捕り、妻は水量の少ない時期にザルを用いて魚をすくっており、技術や必要な道具にも相違がみられる。

季節カレンダーからは、世帯の食料確保や収入獲得のタイミングもわかる。収穫の端境期にどのように家族の食料を確保するかは女性が頭を悩めるところであり、この場合、サゴヤシが周年収穫可能なことが家族の食料を安定化させる役割を果たしていることがわかる。
(JICA基礎調査、1995)

Box 4.4 生活資源カタログ



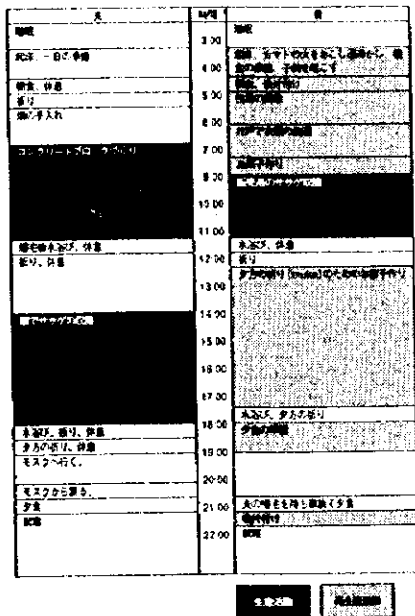
生活資源カタログは、JICAの「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査」で考案された調査手法である。人々が活用している資源のそれぞれについてインスタント写真を撮り、名称、利用方法、入手方法等についてまとめてカタログをつくる。

生活資源カタログは、女性のもつ豊かな知識を明らかにする。ネパール・バルパット郡での調査では、夫が22種の植物資源しか示さなかったのに対し、妻は64種を示し、その利用法についての知識も豊かであった。

また、民族や経済状況によってもその利用が異なる。同じくネパールの調査では、山に住むマガル族のインフォーマントが野生植物を多種示したのに対し、裕福なブラマンのインフォーマントの示すものはほとんど栽培作物であった。

生活資源カタログには映像（写真）が入るため、地域の人々と情報の共有がしやすい。ネパールの調査では、山で暮らす世帯の妻が示した資源カタログを、山から降りた世帯の妻に見せたところ、彼女は非常に強い関心を示し、資源の利用の変化についての詳細な話を聞くことができた。
(富田ら、1997、吉野ら、1998)

Box 4.5 生活時間



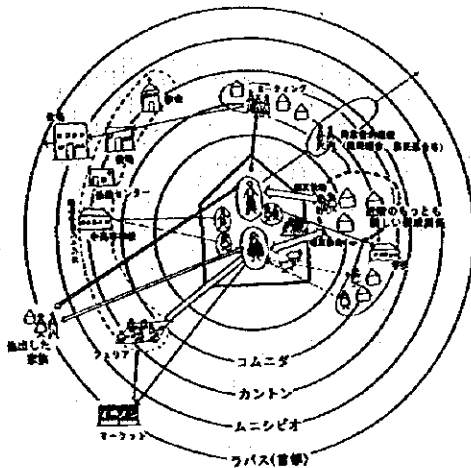
生活時間は、活動の状況を把握する手法として、有効である。1日の限られた時間をどのように使っているか、生産活動、再生産活動、地域社会活動の他に、自分のための時間がどのように確保されているか、を見ることができる。

生活時間は、季節によって変動する。農繁期、農閑期ではパターンが大きく異なる。また、行事の時期（イスラム教の断食月など）でも大きく異なる。このような季節的変動を、季節カレンダーで把握した後で、それぞれの特徴的な時期について男性と女性の時間の使い方の違いをみる必要がある。左の図は、インドネシアスラウェシ島のジャワ人夫妻の生活時間である。ちょうどイスラムの断食月に調査が当たったため、祈禱の時間や特別なお菓子作りの時間が長い。この図を見ると、この時期は農作業が少なく、夫は賃雇いの仕事に出ており、妻は家事を担当していることがわかる。労働の強度の違いもあるが、生産時間と再生産時間を合わせると、労働時間としては、妻のほうが長いことが見て取れる。

(JICA基礎調査、1995)

Box 4.6 社会ネットワーク図

女性と男性のつくるネットワークには違いがあることが多い。インフォーマント夫妻それぞれの交友関係、



日常的な相互扶助関係、農作業等での相互扶助、労働交換の関係、団体や組織への参加、ローカルマーケット、政府機関等公共サービスへのアクセス、他出家族との関係などを見ることにより、女性の作るネットワーク、男性のつくるネットワークが見えてくる。

この図は、ボリヴィア高原部農村の事例農家夫妻に対して聞き取った人間関係を図に落としたものである。グループインタビューやグループワークでネットワークをみつける方法もある。

(JICA基礎調査、1997)

4. 調査方法

(3) 定量的な調査による現状把握

対象地域の全世帯への調査や、広範な地域でのターゲットを決めた質問票などによる定量的な調査は、ベースライン調査として広く使われるものである。この調査は、実施にあたっての時間と経費に加え、集められたデータの集計と分析にも時間と費用がかかるものであり、慎重な調査内容の設計と分析視点が必要となる。

① 定量的調査の特徴 (○) と留意点 (●)

- 多数のインフォーマントからの情報収集によってデータの偏りを防ぐことができ、客観的なデータが得られる。
- 実施と分析に経費と時間がかかるため、慎重な調査設計が必要である。
- 集計時に多様な人々の現状や意見が合計され平均されてしまうため、特徴が見えにくくなることが多い
- 質問票で質問できる内容のみに把握できる範囲が限定される
- 上記のような制約は、質的な調査（迅速農村調査、農村生活総合調査）を補うことによってかなり解消され、有効な質問票の作成、集計した情報の有効な分析が可能となる。

② 調査の流れ：調査の設計

調査対象の選定

プロジェクトが特定の小規模なコミュニティを対象に住民の生活と密着した活動を行う場合、全世帯に対する調査を行う必要もあるだろうが、対象地域が広範な場合は、サンプリングによる調査対象の設定が必要になる。

質問項目の検討

プロジェクトの目的によって質問の重点とする項目は異なってくる。ただ、プロジェクトの上位目標が農家の生活の改善、生活水準の向上であるとする、農林業技術にかかわるプロジェクトであっても、それに関連する指標を設定することが必要になるだろう。これはプロジェクトのモニタリング・評価にも大きく関わってくるものである（第6章モニタリング・評価のBox 6.6、Box 6.7に、生活の質的な向上を図る指標の事例をあげているので参照されたい）。

質問の内容が、回答者にとって理解できなければどうしようもない。また、

プレテストや定量的な調査の裏付けによる、農村の実態に合致した内容設定を

回答の方法にも、地域での固有な分類があり (Box 4.8)、そのような価値観や分類を捉えることができると、質問内容の妥当性が増す。そういう地域性を理解するには、質的な調査による、農村の生活の総合的な理解が必要となる。男性と女性の役割の違い、関心の違いなども明らかになり、質問票に反映させることが可能となるだろう。

Box 4.7 調査対象の選定方法

JICAによるネパール西部山間部総合流域管理計画*の社会経済調査では、サンプル世帯を、VDC(行政村)、WARD (行政区) のそれぞれの段階で無作為に選定して260のWARDを決め、各WARDでは全世帯の約3割を選挙名簿から無作為に選定している。それに加え、各WARDでの貧困世帯や低カースト世帯を追加調査することにより、発言力を持たず、厳しい状況に置かれている人々の声をより多く取り上げようとしている。また、各世帯への調査では、世帯の基本的情報を得る調査と共に、世帯主夫妻双方への調査を実施している。同じくJICAのフィリピン農村生活改善研修強化計画**のモデル地区では、活動が地域住民の生活と密着するため、基礎的なデータの確保のために、全世帯に対する調査を行っている。

*この開発調査は、同地域で実施中のネパール村落振興・森林保全計画プロジェクトとのパッケージ協力の形を取っている。同プロジェクトについては、第Ⅲ章Box3.5を参照のこと。この中で社会経済ベースライン調査が実施されている。流域内での農耕適地について、農村が抱えている人口と、流域での土地資源を持つ (『ネパール国西部山間部総合流域管理計画事前(予備・S/W協議)調査報告書』,1995)

**同プロジェクトについては、第3章Box3.6を参照のこと。

Box 4.8 地域にあった指標を探すための事例調査

コロンビアのカルタヘナで実施されたプロジェクトでは、調査票の設計段階で世帯をどのように捉えたらよいか十分把握できていなかった。そこで、一戸の住居に同居する人たちに対する詳細な事例調査を行った。住居の中には、大きな刀 (マシェーテ) 一本、二つのベッドと二つのかまどがあり、かまどの一つは兄夫婦、もう一つは弟夫婦が使用していた。しかし二人の兄弟の間には、重要な社会経済的な共同関係は見出されなかった。

そこで、居住の形態よりも、食事の供給と消費のパターンの方が重要なのではないかと考えられた。何回かの訪問を繰り返した後で、同じかまどで調理したolla(ポット)から食事を共にすることが世帯を捉えるのに重要な要素であることがわかってきた。貧困な世帯にとっては、食事は最も基本的な生き残り戦略であり、彼/彼女らにとっては、「世帯」とは、誰がどのollaを使うかではっきりと区別されるものであった。そして、それは、基本的な経済資源を共有するグループを明らかにするためのよい指標であることがわかった。

(Valadez and Bamberger, 1994)

4. 調査方法

男女別のデータ

全てのデータを男女別に取りすることは費用や時間から考えて困難なことも多い。各世帯一名に質問をする場合、回答者の性別や世帯内での位置付けをしっかりと記録しておくことが重要である。

調査の内容としては、世帯の構成とそれぞれの構成員の仕事についての情報を把握することが必要だろう。これにより、女性世帯主の生活状況や、女性の就業状況がわかる。この際に、女性たちが自分の仕事を「主婦」と回答してしまわないための工夫も必要である（実際は農作業に関与しながら、「主婦」と答えることも多い）。「田畑で作業をすることはあるか、家畜の世話はしないか、自給畑の管理をしていないか」等具体的な質問をすることにより、目に見えにくい女性たちの役割が明らかになるだろう。

関心事やニーズなどについては、世帯としてではなく、世帯主とその配偶者双方（必要に応じて他の世帯員も）からの意見を聞くことが望ましい。

Box 4.9 定量的調査の例：JICAネパール西部山間部総合流域管理計画調査における社会経済調査の質問票項目

①行政レベルの調査：調査対象となる260の行政区(Ward)と関連する行政村(VDC)について、行政担当者または村落リーダーに対する調査。方法は、質問票を用いた調査員による聞き取り調査。

- 1.位置、近隣商業地域への距離、行政区画、面積、標高
- 2.人口(男女別、年齢構成、部族)および世帯数
- 3.人口移入の状況
- 4.土地利用
- 5.作物生産(作付けパターン、生産量)
- 6.土地所有状況
- 7.既存インフラ(道路、電気、水供給、灌漑等)の状況(数量、位置、コンディション等)
- 8.飲料水源
- 9.保健衛生(主要な病気、医療施設、医者数)
- 10.教育施設
- 11.共用施設の数・位置、目的
- 12.農林産業以外の産業(業種、規模)
- 13.既存協同組合(目的、活動内容、規模)
- 14.既存Community Forest(数、規模、位置、管理方法)
- 15.集落林の利用状況(薪炭林、飼料木、用材林)

②世帯レベルの調査：対象260ワード内に居住する全世帯の約3割に対して、「世帯調査」と「世帯員調査」の2種類を実施。方法は、質問票を用いた調査員による聞き取り調査。

世帯調査：世帯の代表者に対して質問

- (1) 一般事項 ……1.世帯員構成(男女別、年齢別、同居者・非同居者) 2.主たる収入源
3.土地所有面積 4.土地所有形態
- (2) 生活条件 ……1.飲料水(水源、距離、充足度) 2.電気 3.燃料(種類、入手方法、充足度)
4.食料(入手方法、充足度) 5.保健衛生(主要な病気、健康状態、病院までの距離)
6.子弟の教育 7.交通手段 8.生活条件の過去との比較
- (3) 農業 ……1.農地面積 2.作物生産(作付けパターン、生産量)
3.生産資材(堆肥、肥料、種子、農薬)の使用量および入手先 4.従事者
5.生産した農産物の販売量 6.生産した農産物の貯蔵方法 7.農業生産の過去との比較
- (4) 畜産 ……1.家畜頭数 2.用途 3.飼育方法 4.主たる従事者
5.飼料の充足度 6.飼料の販売、購入 7.所有放牧地面積 8.畜産生産の過去との比較
- (5) 森林 ……1.私有林の有無および面積 2.用途(薪炭林、飼料木、用材林)
3.所有する樹種および本数 4.木材の充足度
5.森林管理の経験 6.林業生産の過去との比較
- (6) 環境問題の認識の確認 ……1.森林減少 2.土壌侵食 3.土地生産性の低下 4.過放牧
5.土砂崩れ 6.下流への悪影響 7.環境問題の過去との比較 8.その他
- (7) 地域及び世帯が抱える問題(改善のニーズ)
- (8) 問題解決のアイデアおよび問題解決への意欲

世帯員調査：世帯主及びその配偶者それぞれに対し、質問票を用いた調査員による聞き取り調査

- A. 家族員の参加/従事(家事、農作業、家畜飼養、林業、家業、地域社会活動、宗教的・文化的活動)
- B. 現在の関心事と共同活動の有無
食料・飼料・燃料・飲料水の確保、作物生産性、交通、棚田の維持管理、灌漑、電力供給、通信施設、労働力、子供の教育、自己教育、保健、家族計画、衛生、地滑り・土砂流出、洪水、森林資源、ダンスパーティ、祭り、神への尊敬、政治的討論、地域開発の会合、映画を見ること、安全保障)
- C. 森林の重要性と改善の意向
- D. (とくに地すべりへの強い関心を示した人に対して)地すべり防止の対策案

(国際協力事業団、1995)

4. 調査方法

Box 4.10 定量的調査の例：JICAフィリピン農村生活改善研修強化計画のモデルサイトにおける世帯調査の質問；世帯代表者に対する質問票を用いた調査員による聞き取り調査

1. 家族の情報
 - (1)回答者名
 - (2)配偶者名
 - (3)世帯人数
 - (4)世帯員構成（関係、性別、職業、一時的な他出の有無、独立の有無、宗教、活動組織等）
2. 生活状況
 - (1)住居
 - (2)飲料水
 - (3)台所の施設
 - (4)設備・家財（電気、ラジオ、テレビ、冷蔵庫、ファン、電話等）
 - (5)食料消費（主食とその次に消費する食材、間食の有無）
 - (6)トイレの設備
 - (7)疾病（病院等への通院状況）
 - (7)移動手段
3. 経済状況
 - (1)支出（食料、飲酒、タバコ、住居、光熱、衣服、医療、交通、税、行事、農業資材）
 - (2)貯蓄
 - (3)負債
 - (4)収入源
 - 農外収入（賃金、給料、食品加工、家内工業、その他起業活動、家族からの送金）
 - 農業収入（作物、果物、家畜、森林産品、漁労）
4. 訓練やセミナーへの参加
 - (1)家族員の訓練やセミナーへの参加状況
 - (2)希望する訓練やセミナーの内容

(Bohol Training Center, 1997)

(4) 参加型調査手法

参加型調査は、そのためだけの特別の調査方法があるわけではない。これまで用いられてきた様々なツールの中から、地域住民と共有しやすいもの、あるいは地域住民の参加を促しやすいものを改良しつつ、試みられている。

参加型調査の場合、調査の段階から地域住民の参加による開発行為が始まっており、計画へと結びついていく。それだけに、住民が意識化され、ニーズが高まることにより過剰な期待を生み出してしまうおそれもあり、留意が必要である。

① 特徴(○)と留意点(●)

- 視覚的で身近に手に入るツールを用いている。
- 楽しみの部分も含め、住民を参加したい気持ちにさせる。
- 手法の成否はファシリテータの力量に大きく影響される。
- 主な参加者が男性住民や地域の有力者に偏り、女性や貧困者が参加しにくいことがある。
- 社会的に発言権を持たない人々の実質的な参加の確保の必要と、その反面、参加が対立や摩擦を生む恐れがある。
- 男女双方の参加を確保する（夫婦単位での参加を要請する、女性のモデレータを配置する、女性が参加しやすい時間帯や場所を設定するなど）。
- 男女双方が発言しやすいように導く（女性のファシリテータを配置する、場合によっては女性のみミーティングを別に用意するなど）。
- 意識化、ニーズの明確化のプロセスがもたらすプロジェクトへの過剰な期待と失望を避けること（プロジェクトが対応できる範囲についての了解が必要）。

② 主要な参加型手法とその方法

PRA (Participatory Rural Appraisal)

PRAは、RRAの手法を住民との共同作業として行う形に修正しつつ開発されたもので、調査のツールはかなり類似している。ただ、文字の代わりに絵や象徴となる記号、小石や枝など身近な材料を用いて、非識字であっても参加できるような配慮がされている。

また、参加型手法ではパフォーマンスにも重きを置いている。ロールプレイ、演劇、歌などの、身体を用い歌やせりふの中で代弁する方法が、直接的な議論

4. 調査方法

で起きやすい衝突や摩擦の発生を防ぐことに役立つとともに、自分たちの直面している問題を意識化し共有化するために有効であると考えられている (Box4.11, 4.12)。

Box 4.11 Visioning Workshop

JICAによるフィリピンの農村生活改善研修強化計画では、住民自身による自分たちの村の調査と計画づくりが進められており、visioning workshopと名付けられている。

フィリピンでは、コミュニティ活動への女性の参加は活発で、とくに配慮しなくても女性は積極的に参加する。visioning workshopでは、村人男女が自分たちの地域を点検し、宝物（良い点）とチャレンジ（直したい点）という言葉で、参加者それぞれが発見したことをカードにし、村の地図を作り上げ、計画を立てていく。このワークショップでは調査、プランニングと平行してゲームや劇、歌などを取り入れ、参加者の意識を和らげるとともに、導入時の意識づくり、仲間意識の高揚、計画を自分たちのものと捉えるイメージづくりに一役買っている。

(同プロジェクトの作成したビデオ "Youth Visioning Workshop"より)



Visioning workshopの成果を歌やダンスで発表する若者たち。

Box 4.12 ドラマを用いて自分たちの生活を振り返る

バブアニューギニアで、若い男女が地域の集会所での識字のクラスに参加していた。そこでは、彼/彼女らは、変化していく自分達のコミュニティや、両親との衝突などの話題をしばしば語り合っていた。彼/彼女らは自分たちの置かれた状況をもっと深く理解したいと考え、ドラマを通じて自分たちの状況を客観的に捉えることを試みた。彼/彼女らは、自分たちでドラマの筋書きを作り演じたが、あるドラマでは、妻が夫に食糧を買うためのお金を欲しいと要求するシーンがあった。夫にはコーヒーを販売した売上の現金があったが、妻に渡すことを拒否した。なぜならば食糧生産は女性の役割であるとされているからである。そこで腹を立てた妻が夫のために調理をすることを拒むと、夫は妻に暴力をふるった。

ファシリテータは、このドラマの後で、娘たちにどのように感じたかを質問した。しかし彼女たちは、青年たちとこの話題について議論することについて得心地悪く感じていた。そこで、女性だけでグループを作り、このドラマについて話し合うことになった。彼女らは、このドラマを分析しながら、その他にも自分たちを取り巻いている多くの重要な課題について語り合うことができた。話題には、結婚、役割分担など、地域での慣習的な男女の関係の問題も含まれていた。

娘たちは、再び青年たちと一緒に、これらのことを議論することにした。また、両親にも、特に結婚に関することについての自分たちの意見を発言した。また、このような女性のグループでの討論をこれからも続けていくことになった。このドラマによる現状の理解は、娘たちだけでなく青年たちにとっても、結婚、伝統的な慣習、ジェンダー役割などについての深い洞察を与え、若者たち自身によって始められた地域の様々な変革のきっかけともなった。

(Koning, K., 1997)

Box 4.13 参加型手法を補完する定性的な事例調査

インドにおけるKRIBP (Kribhco Indo-British Rainfed Farming Project)プロジェクトでは、参加型の手法をとりながら、プロジェクトを実施している。村レベルでのPRAを実施する傍ら、ジェンダーと貧困状況の変化のモニタリングのために、対象地域社会内にある様々な相違を、より深く明らかにしたいと考え、特定の集落でのインフォーマルな定性的な調査を実施した。

まず、男女別々のグループによる集落内の貧富ランキング（68頁参照）が行われ、これにより、社会的に重要な指標を見出すことができた。この指標をもとに、不利な状態に置かれているとされる世帯のうち少数を選定し、詳細な事例調査を行った。

プロジェクトのスタッフは、事例世帯と多くの時間を過ごし、これにより少しずつ生活の成り立ちがわかってきた。事例世帯についての情報を叙述的に記録すると共に、生計の立て方についての分析を行った。このような時間をかけた調査を実施する中で、対象地域社会への理解が深まり、この調査から得られた生計の分析視点が、プロジェクトの当初の段階で実施したPRAから出されたものと質的に異なることがわかった。

ただ、PRAを実施することにより、女性の参加が促進されたこと、ジェンダーによる役割分担や女性の影響力などについての理解は深まった。また、PRAで得られた情報は、プロジェクト内容への関連性も深く、計画策定に役立つものが多かった。

(Mosse, D., et al, 1995)

Box 4.14 女性を自信つけたPRA調査

モロッコのある村で、PRAが終わったすぐ後に、地方政府の役人が視察にやって来た。そのような場合の常のように、集まった村人たちは、男性たちが前面に、女性たちは後ろのほうに固まって座った。役人に対し、村の代表の男性は、村では井戸の設置が強く望まれていることを訴えた（しかも、自分の家の近くの便利な場所に）。

突然、一人の女性が後ろで立ち上がり、この要望に対し反論を行った。PRAの中で、彼女は他の女性たちと一緒に費用/便益分析を行っており、その結果、井戸はほんの一部の人に裨益するだけであることを明らかにしていたのである。そこで、彼女は、より多くの家族が便益を受ける共同のかまど作りを提案した。彼女の発言は他の多くの女性たちから支持を受け、他の女性たちも次々に発言をしはじめた。

女性たちは、様々な選択肢の長所と弱点について既に分析を行っていたために、自信を持って発言することができたのである。そして、グループミーティングでの討議の中で出された優先順位のコンセンサスが、女性たちの発言する力づけ、自分たちの選択について弁明する力づけとなったのである。

(FAO, 1998)

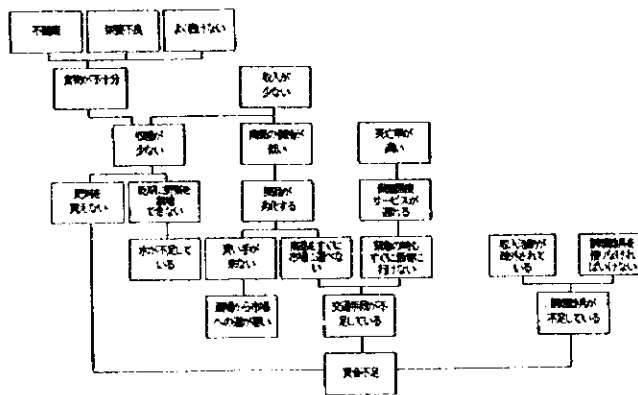
4. 調査方法

PCMワークショップ

PCMワークショップも、関係者が参加できる計画手法として有効に活用される。参加者がプロジェクトの実施主体に止まることもあるが、草の根の、地域住民が参加するワークショップを開いているプロジェクトもある。プロジェクトの利害関係者を同定する「参加者分析」、プロジェクトに関連する分野

Box 4.15 フィリピン国農村生活改善研修強化計画における住民レベルからのPCMワークショップ

＜生活改善グループ員による問題分析ツリー＞



＜生活改善グループ員でない村の男女による問題分析ツリー＞

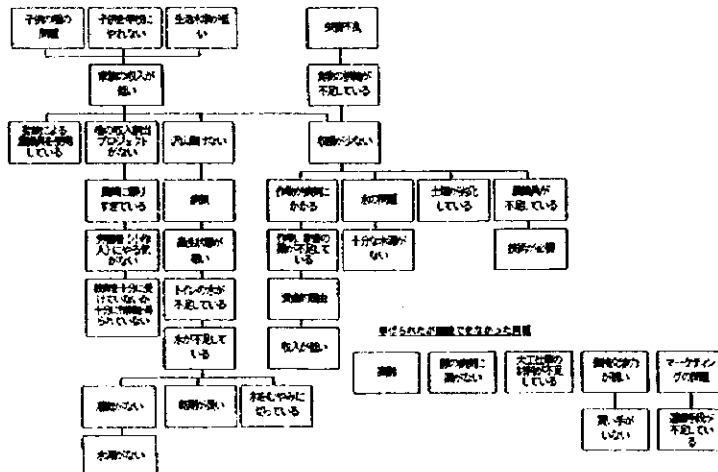


図4.2 村レベルでのPCMワークショップでつくられた問題系図

での地域の直面している問題点を明らかにする「問題分析」、その解決法を見いだす「目的分析」のそれぞれに住民が参加することにより、より実態に基づいた問題の整理と方策を考えることができる (Box 4.15)。住民の十分な参加を促すためには、住民のわかりやすい言語や言葉を用いることや、抽象的な思考に慣れない住民をうまく論理的な分析に導くことが必要とされる。

PCMワークショップ

本プロジェクトでは、計画の策定に当って、住民レベルからのPCMワークショップをおこなっている。住民→町→プロジェクトのモデルセンター（ボホール州農民研修センター）→ATI（農業研修センター、プロジェクトのC/P機関）中央本部へ、とワークショップの結果が積み上げられて計画が作られた。ATI中央本部では現場の認識が不十分なところもあり、それを補い、農村の実態に沿った計画づくりのために住民レベルからのワークショップは重要な役割を果たした。それとともに、ワークショップを行った地域での、事例調査による農村生活の成り立ちの定性的調査（資源マップ、生活資源カタログなど）のデータも活用された。

住民レベルのワークショップは、プロジェクトの重要な受益者グループとして認識されていた村の生活改善グループ員(女性)、生活改善グループ員でない住民男女、同じくグループ員でない住民女性の3つのグループで別々にワークショップが行われた。生活改善グループ員でない男女のワークショップでは、男性がイニシアティブをとることも多く、女性だけのワークショップとは異なった分析結果となっている。

ATI本部での最終のワークショップでは、プロジェクトの骨格が決められることとなったが、機材や

移動手段の充実など、物的な充実に本部C/Pの関心は流れがちであった。そこで、地域住民からのワークショップの結果や、農村生活に関するデータを提示することにより、住民の実際のニーズに合致した質の高いサービスを提供するために何が必要かという議論に引き戻すことができた。

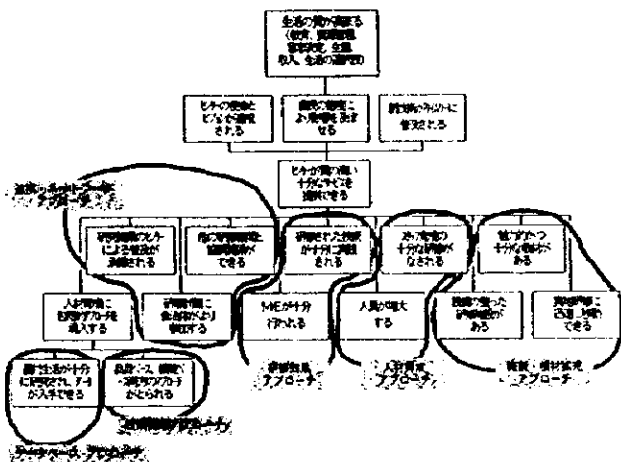


図4.3 中央本部でつくられた目的系図とプロジェクトの活動計画

(国際協力事業団、1996)

4. 調査方法

(5) 社会/ジェンダー分析の手法

社会/ジェンダー分析は、ジェンダーが認識され始めた1980年代半ば以降、対象社会の特徴をジェンダーに基づいて分析する手法として開発されてきたものである。1984年にハーバード大学が開発した「ハーバード方式」のジェンダー分析を基盤として発展させたものとして、ジェンダープランニング（ジェンダー分析とプランニング手法を組み合わせたもの）や、ジェンダー分析を社会分析の一部として位置づける社会/ジェンダー分析(CIDAが開発)等がある。ここでは、ハーバード方式をベースに、ジェンダープランニング及び社会/ジェンダー分析についても説明を加えることとする。

① 社会/ジェンダー分析の特徴 (○) と留意点 (●)

- 社会/ジェンダー分析は、主に定性的な調査の結果をもとに分析を行う。
- 社会/ジェンダー分析では、男女間の役割分担、資源へのアクセスコントロールの相違が明らかになる。
- 男女の役割や権限などの差異が明確となり、参加者の意識啓発の役割をもつ（とくに男女混合のグループミーティングなどで有効）。
- 表に記入される形式のため、それぞれの要素の関連性が見出しにくい。そのため、プロジェクトの計画においては、他の調査（農村生活を総合的に把握する定性的な調査）の分析結果による補足が必要となる。

②ハーバード方式によるジェンダー分析手法の流れ

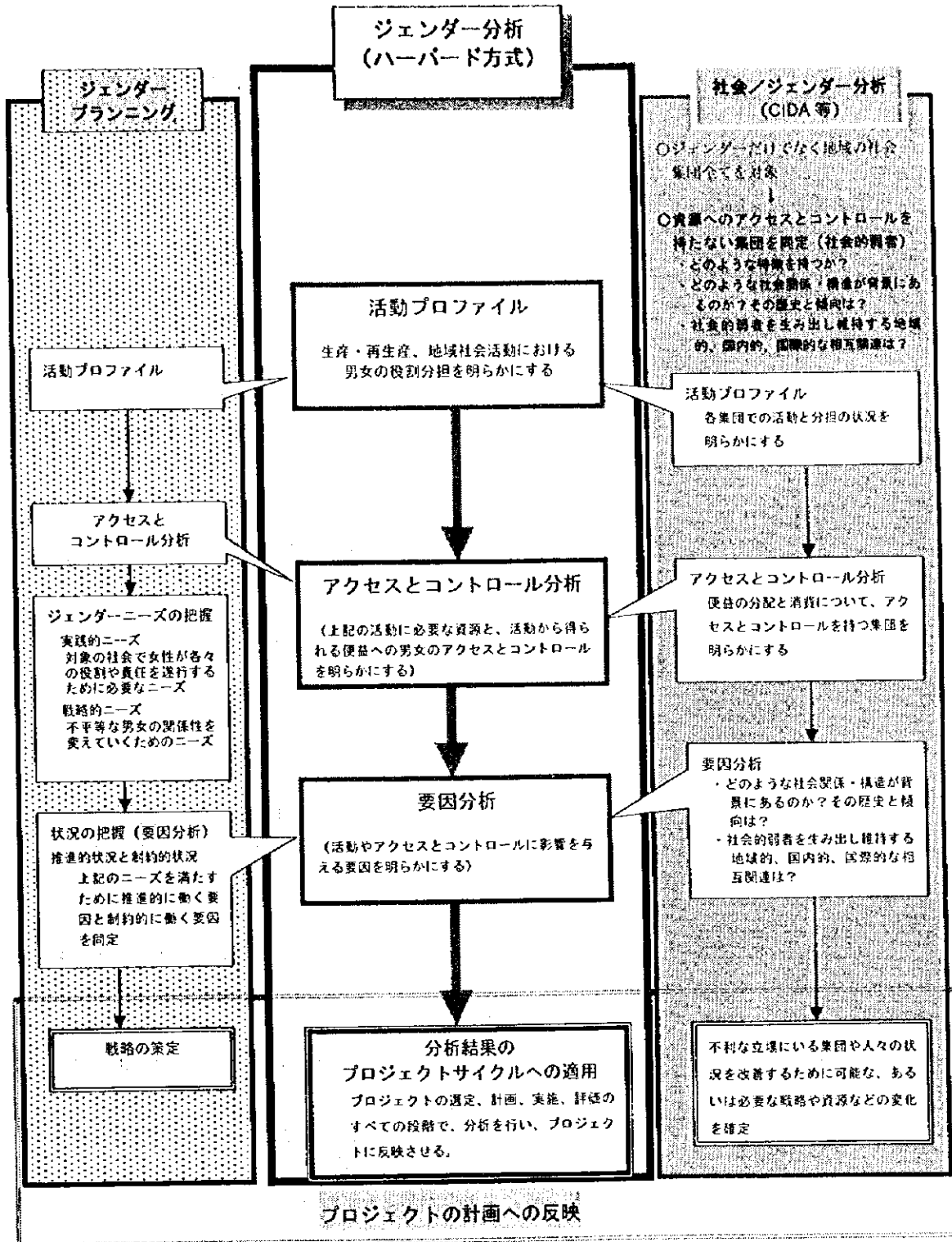
手法の大きな流れについては、図4.4で説明している。また、表4.2には、ネパールでのJICA基礎調査で社会/ジェンダー分析を試みた結果の一部（活動プロフィール）を、事例として紹介している。

活動プロフィール

活動プロフィールでは、生産活動、再生産活動、地域社会活動のそれぞれについて、対象地域で行われている活動をリストアップし、それぞれについて、男女の役割分担の状況を明らかにする。この情報は、グループミーティングや個別の世帯調査などによって入手する。

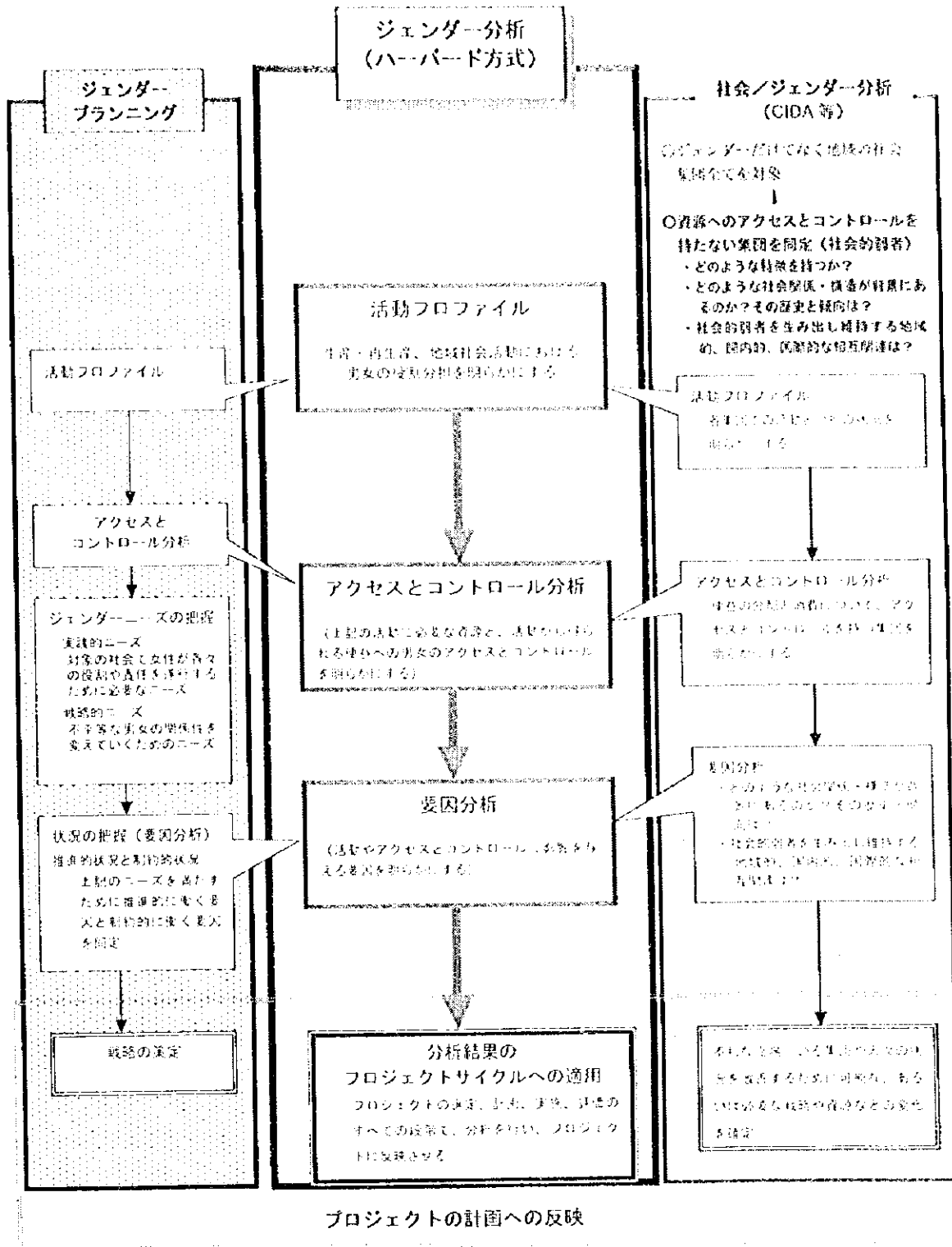
アクセスとコントロール分析

アクセスとコントロール分析は、上記の活動を実施するために必要な資源



(国際協力事業団、1993より作成)

図4.4 社会/ジェンダー分析の構成



国際協力事業団 1993より作成

図4.4 社会/ジェンダー分析の構成

4. 調査方法

(土地、農具、家畜、木源、燃料源等) 及び、活動から生み出される便益 (収入等) へのアクセス (利用できること) とコントロール (管理していること) を男性と女性に分けて明らかにする。アクセスのみでコントロールを持たない場合、コントロールを握っている人の意志一つでアクセスさえも失ってしまう可能性があり、コントロールを持つことが重要と考えられている。

影響を及ぼす要因分析

プロジェクトを実施する上での阻害要因や促進要因を明らかにするためにアクセスやコントロールに影響を与える様々な要因を把握する。ハーバード方式では、以下の8つの着眼点を例示している。

1. 一般的な経済状況 (貧困レベル、インフレ率、所得分配率)
2. 組織構造 (官僚の特徴、知識や技術などの分配構造など)
3. 人口統計学的な要因
4. 社会・経済的要因
5. コミュニティーや家庭内の規範、宗教的な信念などの文化的要因
6. 法的な要因
7. 教育、訓練などの要因
8. 国内、国外の政治的なできごとなどの外部要因

プロジェクトサイクルへの適用

社会/ジェンダー分析は、プロジェクトの選定、計画、実施全ての段階で実施し、上記の分析がどのようにプロジェクトに影響を与えるかを検討することにより、女性の役割や潜在的な能力を活用する機会の提供と、プロジェクトの成果が女性に公平にもたらされるために役立てるものとしている。

③ ジェンダー・プランニングと社会/ジェンダー分析

ジェンダー・プランニングは、ジェンダー分析の結果を、より強力に計画策定に埋め込んでいこうとするものである。現状分析のあとで、女性が求めているニーズを明らかにし、要因分析では、それらのニーズを達成するために推進的に働く要因と制約的に働く要因を分析することで、どのような戦略を計画に組み込むべきかを考えている。

一方、CIDAの社会/ジェンダー分析は、まず対象地域での社会的弱者の同定から始まる。それは、地域によってはジェンダーの問題ではなく、貧困者や少数民族、カーストの問題として浮き上がることもある。そのような社会的

ジェンダーは他の問題 (貧困、少数民族などに埋め込まれていることが多い) が多く、注意が必要である。

弱者の活動の状況、資源や便益へのアクセスとコントロールの状況について分析を行う。また、そのような状況になっている要因を明らかにし、不利な立場にいる集団や人々の状況を改善するために必要な戦略、資源、組織的な変化についての検討をおこなうこととしている。

当初の社会的弱者の同定で、ジェンダーが最も大きな要因として浮かび上がらないこともある。しかし、地域の社会的弱者とみなされた集団を再び調査してみると、ジェンダーによって女性がより厳しい状況に置かれていることも多い(貧困層の中でも、女性世帯主世帯が置かれるより厳しい状況など)。そのような点で、ジェンダーの視点からの分析をおこなうことが重要である。

4. 調査方法

表4.2 活動プロファイルの事例（ネパールトリベニ村）

活動	性別		備考 ¹⁾		
	男	女			
生産活動へ収入につながる活動	農業	土を耕す	●	●	牛を使って 田植え 水牛の糞(男女で作る)
		種まき	●	●	
		肥料やり	●	●	
		水汲み	●	●	
		水やり	●	●	
		丘段づくり	●	×	
		除草	●	●	
		収穫	●	●	
		脱穀、精米	n.a.	●	
	菜園	土を耕す	●	●	水牛の糞(男女で作る)
		種まき	●	●	
		肥料やり	●	●	
		水汲み	●	●	
		水やり	●	●	
		除草	●	●	
		収穫	●	●	
		脱穀	●	●	
		余剰分の販売	▲	▲	
牧畜	農産物加工	●	●	現種油、漬物等	
	土を耕す	●	●	水牛の糞(男女で作る)	
	種まき	●	●		
	肥料やり	●	●		
	水汲み	●	●		
	水やり	●	●		
	除草	●	●		
	収穫	●	●		
	脱穀	●	●		
	余剰分の販売	▲	▲		売るほど余らない
	牧草地へ連れて行く	●	▲	ヨーグルト、モイ、バター等	
	家畜の小農作り	●	×		
餌やり	●	●			
水やり	●	●			
水牛の乳絞り	●	●			
乳製品加工	●	●			
集荷	n.a.	n.a.	ヨーグルト、モイ、バター等		
販売	n.a.	n.a.			
販売	n.a.	n.a.			
植林・採集	個人で苗木育成	●	×	ホテイヤ、フアスの苗畑で購入(松、shissoo、竹、マンゴ、ライチ等。自家で入手不可能な樹種)	
	グループで苗木育成	×	×		
	苗木の購入	●	▲		
	苗木を山林から移植	×	×		
	苗木に水やり	●	●		
	木を植える	●	●		
	木の囲いを作る	●	×		
	木の伐採	●	×		
	木材の販売	×	×		
	木の果実の販売	×	▲		
	薪へ薪草とり	▲	×		村で一番高い高橋を持つ世帯の妻。 高い山にしかないもので、ほとんど行かない。 薪材がない。薪食なのでしない。 薪材ではないので。
	薪へ動物の糞	×	×		
薪へハチミツの採取	×	×			
木材で家具作り	×	×			
木材で工芸品作り	×	×			
木材で食器作り	×	×			
薪取り	●	●			
料理	▲	●	妻が不在のときは夫も行うとの発言		
掃除	▲	●	妻が不在のときは夫も行うとの発言		
家の建築	▲	×	他のカーストに作らせる		
洗濯	▲	●	妻が不在のときは夫も行うとの発言		
燃料の購入	●	●	薪とケロシン(ワリンで購入)		
食糧の購入	▲	▲			
日用品の購入	●	●			
地域社会活動	女性や母の会	×	●	パンの日チルワヤトリベニ村ワード2 ILOの事業。。ほとんどチルワが受益	
	灌漑用水建設	●	n.a.		
	共有林ユースグループ	●	▲		
	公道作り・補修	●	●		
	橋作り・補修	●	●		
	給水施設の設置・補修	●	▲	男性が主に関わっていると考えられているが(石割り、石積み等)、実際は女性も意思を述べ等して参加。しかし男女どちらも実際に労働するのは低カーストの場合	
寺の建設・補修	●	×			
学校校舎の建設	●	●			
流域管理工事	●	●			
村の行政、集い	●	×			

●:グループミーティング (g.m.) で、半数以上の人がやっている と答えたもの。
▲:g.m. で、半数以下の人がやっている と答えたもの。あるいはg.m. ではやっている と答えた人はいなかったが、個別世帯調査でやっていることが認められたもの。
×:g.m. で、やらないとされ、個別世帯調査でもやっていることが認められなかったもの。
n.a.:確認できなかったもの。
備考¹⁾:g.m. での参加者からのコメント、あるいは個別世帯調査からの聞き取り、現地視察からの注記事項。

考察:

- ・男女混合のミーティングでは、薪集め、掃除、料理、洗濯、水汲み等の再生産活動について男性も時々行うという意見が男性から出された。しかし現地視察、女性ミーティング、生活資源調査、農業群、生活時間帯調査結果からは、実際は女性の投入のほうがはるかに多いことが分かる。
- ・男性の仕事(石割り、石積み、家屋の建設、木を小さく切って割る等)は女性の仕事よりも難しく高度と考えられている。
- ・村の書記官にミーティングの参加者集めを頼んだところ、彼のネットワークで集められた人ばかりで、高カーストのパンや村の役人などが多くなった。(JICA 基礎調査、1996)

(5) それぞれの調査をうまく活用するには

● プロジェクトのタイプと調査

地域住民の生活に密着するタイプのプロジェクトほど、調査によって把握すべき内容も多く、また住民の参加を意識した調査デザインも有効になる。しかし、他のタイプのプロジェクトでも、農村の実態を知ることは必要であるし、また参加型の調査は、住民に直接的に働きかけるタイプのプロジェクトでなくても、いろいろなやり方が考えられる。重要なのは、参加を促すことにより、プロジェクトへの関係者の主体性を高めることにあるからである。

表 4.3 プロジェクトのタイプと調査の方法

プロジェクトのタイプ	住民に対する定性的調査	住民に対する定量的調査	住民参加型調査
研究開発プロジェクト	農村の実態を知り、ニーズにあった技術を開発する上で必要	サンプル的な住民の意向調査などでは有効	農民男女との参加型の調査 研究開発は有効
普及員等への研修訓練プロジェクト	農村の実態を知り、ニーズにあった普及サービスを考える上で必要	サンプル的な住民の意向調査などでは有効	研修を受ける普及員対象の参加型調査は有効。また普及サービスのあり方について住民と共に考える方法としても有効。
普及プロジェクト	農村の実態にあった技術の導入や普及方法を考えるために不可欠。ベースライン調査の設計、分析の視点として必要。	ベースライン調査としてサンプル的なものは有効	普及サービスのあり方について住民とともに考える方法として有効
地域開発プロジェクト	農村の実態にあった問題設定、住民参加の促進の方法を考えるために不可欠。ベースライン調査の設計、分析の視点として有効。	ベースライン調査として必要な場合が多い(全世界あるいはサンプル世界)	地域住民がプロジェクトの主体となり、プロジェクト終了後も持続的に続いていくために重要

4. 調査方法

3. ニーズの把握と計画策定

各種の調査の分析で得られた結果は、プロジェクトの計画策定に生かされなければならない。住民男女が求めるもの、住民のニーズは、プロジェクトの計画策定に直結するものであり、対象地域に居住する多様な社会経済グループに属する住民男女のニーズを把握することが必要となる。

(1) ニーズの把握

ニーズは、調査の方法によって現われ方も変わってくる。また、言葉に表れやすいニーズと、言葉には表れにくい、生活に組み込まれたニーズもある。

言葉に表されやすいニーズ

従来は、「欲しいものは何か」式の設問でニーズ調査を行うことが多かった。そのような質問に対して表出されるニーズは、言葉に表れやすいものといえる。何が欲しいか、何が問題だと思うか、という問いかけに対して、回答する側はその場で何とか回答を返そうとするためでもある。とりあえず「お金がほしい」と言っておこうといったようなその場の思いつきや、「いない」というよりは「いる」と言っておいた方が損がない、などという打算があることもある。Box 4.16は、その例を顕著に示している。

生活を見つめ直すことで明らかになるニーズ

最近では、住民参加型の農村調査手法(PRA)などが発達してきて、よりの確かなニーズが把握されると同時に、多様なニーズがとらえられるようになってきた。人びとのニーズは、生活の分析をすることによって判明する。たとえば、地域の生活の成り立ちを捉えることによって、その地域での生活に埋め込まれたニーズが明らかになる(本章(2)③参照のこと)。

人びとが何を必要としているのか、グループによる簡単なワークショップでブレインストーミング風に参加者が相互に確認しながら抽出する方法は、有効なニーズ調査の方法の一つであろう。

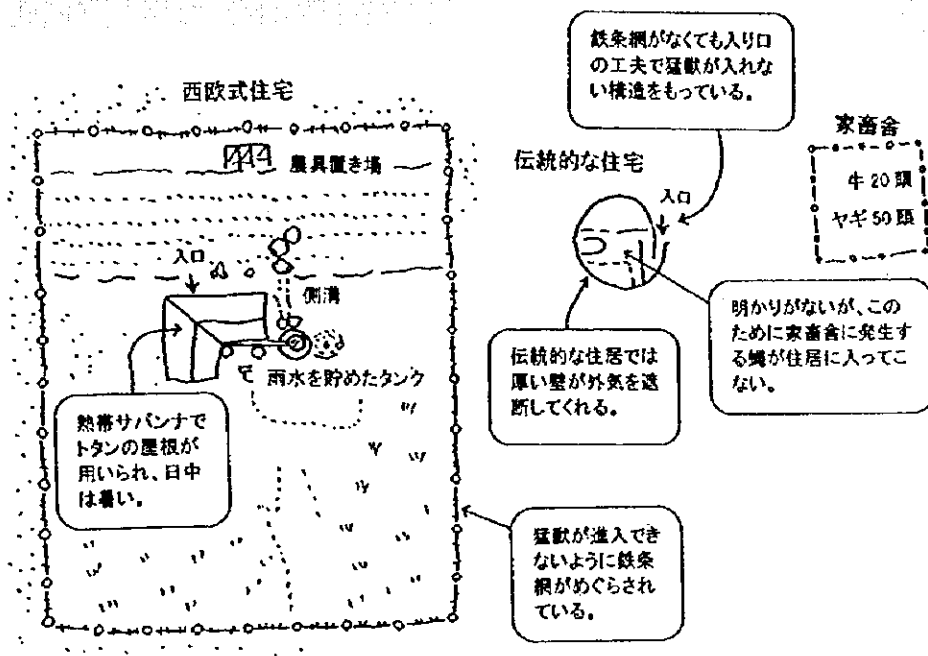
しかし、その場合、社会的な地位が低い人や貧困層や少数民族のメンバーの意見は除外されることが多く見られる。特にWID/ジェンダーを配慮するためには、男女の参加が不可欠であり、女性が発言できる条件の設定が必要である。社会慣習などにより個々人の自由な発言が限られた状況では、ニーズ把握をしても、言葉に出すことができる差し支えのないニーズに止まってしまうことも多い。表現されたニーズが、基本的に生活に必要なものなのかを調べるアセスメントが必要になる。

Box 4.16 欲しい、欲しい、は本当のニーズか：ケニア、マサイランドでのNGO活動の教訓

マサイ族はある時期まで開発介入を拒否してきたが、子供の教育問題などにかかわり、開発を受け入れるようになってきた。初期の頃にマサイ族が欲したもののひとつに西欧式の住居があった。西欧式の住居の入手は、近代化の象徴のように見えた。西欧式の住居は、窓が大きいので明るく、屋根には雨水を確保できるようにトタン張りになっている。屋根の縁には、雨樋があり、住居の横には雨水を貯水するタンクがある。猛獣を避けるために大きく鉄条網で囲った屋敷地になっている。一見合理的に見える西欧式の住居である。

一方、マサイ族の伝統的住居は、厚い土壁でできた円形の形をしている。屋根は枯草で覆われている。窓はひとつだけで、それも赤ん坊の頭大の石で閉ざされていて、住居の中は真っ暗である。しかし、そのためにハエはまったくいないし、室温は涼しく押さえられている。入り口の通路は鍵の手になっており、その複雑な通路と暗さのために猛獣の侵入が阻まれるようになっている。

牧畜を主生業とするマサイ族の家は、牛やヤギを飼う畜舎に隣接している。臭いやハエなどが居住環境に大きな影響を及ぼすが、西欧式住居ではこれを防げない。トタン屋根の熱さが部屋の温度をあげ、大きな窓からはハエと畜舎の臭いが襲い掛かる。部屋にはそこいら中にハエとりリボンがたくさんぶら下がっていた。生活臭はまったくない。建てたけれどもモデルハウスでしかなく、むしろ、いかにマサイの伝統的住居のほうが環境に適しているかが、展示されているようだ。



このマサイの家族は、従来の伝統的住居のすぐ横に、近代的な住居を援助を受けて建設した。しかし、暑い、虫などもたくさん入ってくるため住み心地が悪く、結局これまでの住居に住んでいる。

図4.5 西欧式住宅と伝統的住宅

(JICA基礎調査、1993)

4. 調査方法

Box 4.17 住民参加による貧富ランキングを使用した基本的ニーズアセスメントの事例

ケニア西部では、1991年の政争以後、民族紛争が広がった。紛争が落ち着くと人々は難民キャンプから村に戻り始め、外部からの救援も始められたが、住民それぞれの置かれている状況によって、求める救援の内容も異なることが明らかになった。全ての人に同様な支援をすることの有効性が疑われ、ICF (International Childcare Trust) では、住民のニーズアセスメントを実施することとなった。

民族衝突の中で、地域社会の伝統的な相互扶助システムは壊され、また生計を成り立たせる術を失った人も多かった。そこで、まず、人々が再び生活を再構築することへの力づけが必要とされた。これまでのニーズアセスメントでは、外部の援助機関がその地域で求められているものを明らかにする役割を果たしていたが、これでは緊急援助への人々の依存的な態度を再び呼び戻す恐れがあるとして、住民の参加によるニーズアセスメントの方法が検討された。

ツールとしては、貧富ランキングが用いられた。貧富ランキングは、通常数人のキーインフォーマントに、地域で用いられる指標をもとに各世帯の貧富の順位をつけてもらうものである。それをを用いることにしたのは、この作業を通して、地域での生活に必要な基本的ニーズを明らかにできると考えたからである。基本的ニーズが明らかになった後で、住民はそれぞれにグループを作り、それを獲得するために自分たちが提供できるもの(strength)と足りないもの(weakness)を話し合う。そしてその結果をもとに、再び、現在厳しい状態に置かれている世帯を明らかにするというプロセスで進められた。食事など家族の基本的なニーズの提供を担うことが多く、世帯間の資源分配についても熟知している各世帯の女性たちを中心に、貧富ランキングは進められた。

まず、近隣に住む8~20世帯の女性たちが一つのグループとなり、フィールドスタッフ2名(一人は女性)のもと、作業が進められた。各世帯の情報(世帯員構成、救援カード番号等)が収集された後、スタッフの誘導で、基本的ニーズや各世帯がもっている資源についての議論が進められた。ここでは、土地や労働へのアクセスやコントロールの男女の相違、収穫の低下、家畜の病気、教育費、水汲みの負担、診療施設や薬品の不足などが議論された。それぞれの世帯が持つ資源(土地、それぞれがもたらす収入など)は、地面に絵を描いたり、どうもろこしの実などを置くことで表現した。このように視覚的な材料を使うことで、さまざまな要素が絡まっている生活の成り立ちを動的に把握することができた。

このような作業の後で、参加者に、より安定性の低い世帯から順に世帯のランク付けをしてもらった。この作業は、何が世帯を安定させるのか、どのような方策が安定化のために必要なかの議論をもたらした。飲酒や家庭内暴力のような微妙な話題もしばしば挙げられた。また親戚に身を寄せている老人や、資源へのアクセスを持たない女性など、社会的な問題も取り上げられた。このような社会文化的な要因は世帯の安定に重要な要素であるが、旧来のニーズアセスメントではなかなか現われにくいものであった。

住民参加による貧富ランキングは、地域社会とITCの信頼関係を作り上げ、より適切な支援の方策の検討に役立った。また、衝突によるダメージを修復し、個人的行動より地域のグループ活動の方が有効な活動分野を明らかにし、各世帯の生計を再び立て直すための、人々の自信を取り戻した。

ミーティングでは、各自は自分のニーズの主張ばかりではなく、他の人々のニーズにも耳を傾けねばならない。また、民族間での衝突を起こしていた隣人たちは、このような衝突がもたらしたものの、また衝突していた双方が共通にもっているニーズを理解した。攻撃を受けていた住民は、攻撃してきた隣人が、実は地域でもっとも厳しい状況に置かれている人々であったことを知り、驚いた。このような和解のプロセスが、同時に始まったのであった。

(Hamilton et al, 1998)

(2) 計画策定への結びつけ

調査の結果から明らかになった客観的な情報を参考にしつつ、地域住民が示したニーズに優先順位がつけられ、具体的な活動に結びつけられることとなる。図4.1の計画の段階で示したように、大きくは、プロジェクトの公平性（プロジェクトの便益が地域の有力層に偏って現われないための配慮）とプロジェクトの持続性（環境保全的な対応、重大な社会的摩擦の回避）が重要なポイントとなるだろう。

具体的なニーズの優先付けのツールとしては、表4.4で示したようなものがあるが、これらは、基本的に住民の参加を前提としている。客観的に重要で直ちに対処すべき問題であるとしても、住民の意識、意欲がない限り、プロジェクトの活動はうまくいかないからである（参加型手法の留意点については、本章2-(3)を参照いただきたい）。また、要望として表わされるニーズには絶対的なものではなく、そのときの場の雰囲気や、そのときの気分で、優先順位は容易に変化する。地域の概況や生活の成り立ちに関する客観的なデータを参考にしつつ、計画策定に結び付けていくことが重要である。

表 4.4 ニーズ分析・計画策定のツール例

ツール名	方法
ニーズランキング	直面している問題などについて、優先順位をつけていく手法。男女、社会経済階層などのグループに分かれて優先順位をつけていく（Box 4.18）
SWOL 分析	<u>長所 (Strength)、短所 (Weakness)、促進要因 (Opportunity)、制約要因 (Limitation)</u> の4つの視点で、課題を整理することにより、長所を生かし、短所(問題点)を解決する方策を策定する（Box 4.19）。
PCM ワークショップ (問題分析、目的分析)	<u>参加者分析により同定されたプロジェクトの関係者によって、地域の課題の関連性を明らかにしていく手法。地域の抱えている問題点を一つ一つカードに書き入れ、それぞれの問題点の関連性をつけながら、系図をつくる（本章 2-(4)）</u>

4. 調査方法

Box 4.18 Pairwise Matrix Ranking

Pairwise Matrix Rankingは、挙げられた様々なニーズに優先順位をつけるときに有効な手段として考えられた。多種多様なニーズが挙げられたとき、それら全体を眺めながら優先順位をつけることは難しい。そこで、ニーズを二つずつ組にして、それぞれの組で優先度を比較し、その集積で、全体的な優先順位をつけるものである。

住民同士の話し合いを通して、挙げられた問題点やニーズをマトリックスで処理できる程度の数に絞り込む。それぞれのニーズをカードに記入し、下表のような形で縦横に並べ、マトリックスをつくる。全てのニーズについて総当りで組をつくり、どちらがより重要度が高いかを住民は話し合い、重要度の高い方を表に記入していく。なぜ、その問題を重要度が高いとしたかについても、記録する。それぞれのニーズについて表に書かれた数を集計し、書かれた数が多いものが、重要度が高いことになる。

この作業を男女分かれて行うことにより、ジェンダーに固有な問題点が明らかになったり、優先度の違いが明らかになる。また、社会経済グループで分かれて作業を行うこともニーズの相違を明らかにするために必要である。

この作業を通して、地域の多様なグループで共通する問題点や、ジェンダーや社会経済階層によるニーズの相違が明らかになる。そして、そのようなニーズの相違が、どのような背景によって生まれているかを明らかにすることが必要となる。また、それぞれの問題点の関連性についても検証することが必要である。

ただ、これは住民の要望の順位付けを行なう作業であり、その地域にとって適切な活動を選ぶ作業と必ずしも一致しないこともある。それを防ぐためにも、地域の概況や農村生活の状況に関する調査の結果を参照し、問題点との関連性を検証しながら進めることが重要である。

開発に関する地域の問題点（ミプトッ村、ザンビア）

問題	肥料や種子の不足	輸送手段の不足	道路の未整備	役畜や農具の不足	商店の不足	診療所の不足	教室や住居の不足	市場の不足	得点	ランク
肥料や種子の不足		肥料、種子の不足	道路未整備	肥料、種子の不足	肥料、種子の不足	診療所の不足	教室や住居の不足	肥料、種子の不足	4	4
輸送手段の不足			道路の未整備	輸送手段の不足	輸送手段の不足	診療所の不足	教室や住居の不足	輸送手段の不足	3	5
道路の未整備				道路の未整備	道路の未整備	診療所の不足	教室や住居の不足	道路の未整備	5	3
役畜や農具の不足					役畜や農具の不足	診療所の不足	教室や住居の不足	役畜や農具の不足	2	6
商店の不足						診療所の不足	教室や住居の不足	商店の不足	1	7
診療所の不足							診療所の不足	診療所の不足	7	1
教室や住居の不足								教室や住居の不足	6	2
市場の不足									0	8

(Russell, 1997を改訂)

Box 4.19 SWOL (Strength, Weakness, Opportunity and Limitation/Constraints) 分析手法

このツールは、現在の状況をグループで分析するための枠組みを提供する。参加者が問題解決の可能性や、制約要因についてブレインストーミングし、問題分析やモニタリング・評価で役立つ情報の提供にも役立つ。参加者は、このSWOL分析を通して、取り組むべき課題を明かにでき、そのための戦略を検討する材料とすることができる。また、これは活動の途中で取り組みがどれだけ進展したかを振り返るのにも役立つ。

Strength: これまで機能してきた／役立ってきたこと。現状や活動について、参加者が自信を持って発言できること。

Weakness: あまりうまく機能してこなかった／役立たなかったこと。もう少し他のやり方があったのではないかと思われた時期。

Opportunity: 上記の Weakness を克服し、strengthを構築するためのアイデア

Limitation/Constraints: 変化のための opportunity を抑制する要因。

応用的な考え方：StrengthとWeakness は、活動組織内部にあり、組織によってコントロール可能な要因。OpportunityとLimitationは、活動組織の外部の要因という捉え方も可能である。

(Gosling et al,1995)

4. 調査方法



『フィリピン農村生活改善研修強化計画』での住民参加による Visioning workshop。住民自身で自分たちの地域を見直し計画をたてる。

Visioning workshop の成果を評価する。住民自ら得点のついた旗を上げて評価を示す。

第5章 農林業協力の実施段階における W I D / ジェンダー配慮

第5章 農林業協力の実施段階における WID/ジェンダー配慮

本章のねらい

プロジェクトの実施段階では、プロジェクト活動を通じて男女双方が、平等に開発過程に参加可能になると同時に、住民間の摩擦や格差がある社会構造を改善していくことが期待される。本章では、これらの点に留意しつつ、開発が効果的かつ持続的に行われることのために必要な住民の組織化と、開発協力機関と住民との接点となって住民の自主性を導き出すための役割を担う普及活動の2点を取りあげる。

●開発活動は、対象となる地域社会に大きな緊張と変化を生じさせる

開発活動はターゲット・グループや受益者グループを対象に実施されるが、その影響力は、対象となる地域社会全般にまで及ぶ。開発目的のための住民の組織化やターゲット・グループの明確化は、開発活動の効率性から重要な手段である。しかし、一時的にせよ、地域社会住民の一部に当たる特定集団あるいは特定社会階層に対する集中的な投入が行われ、格差を作り出すことになる。

開発活動は、地域社会に大きな変化を与える大きな要因であり、ジェンダー固定を変える契機でもある。

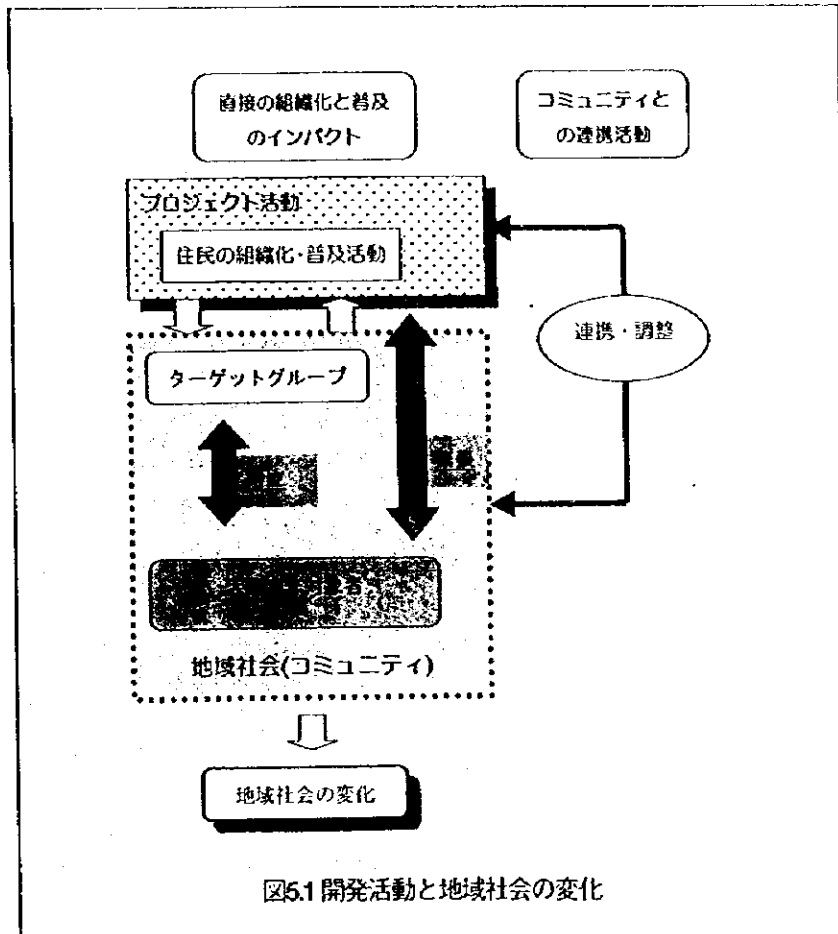


図5.1 開発活動と地域社会の変化

第5章 農林業協力の実施段階における WID/ジェンダー配慮

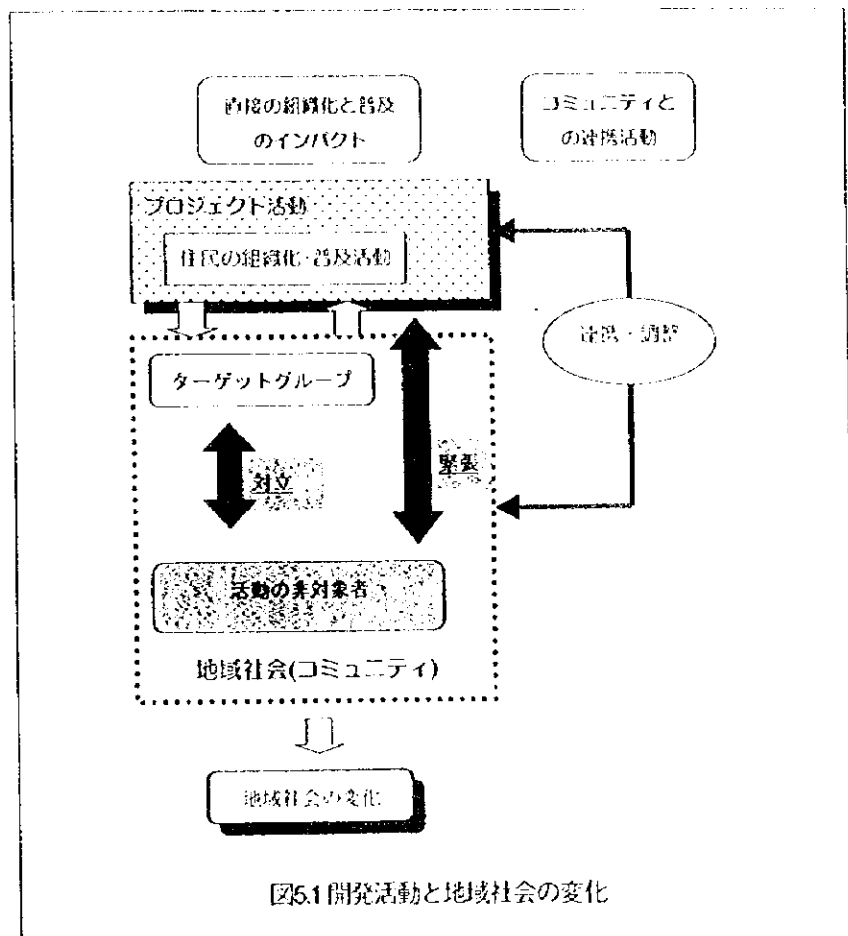
本章のねらい

プロジェクトの実施段階では、プロジェクト活動を通して男女双方が、平等に開発過程に参加可能になると同時に、住民間の摩擦や格差がある社会構造を改善していくことが期待される。本章では、これらの点に留意しつつ、開発が効果的かつ持続的に行われることのために必要な住民の組織化と、開発協力機関と住民との接点となって住民の自主性を導き出すための役割を担う普及活動の2点をとりあげる。

●開発活動は、対象となる地域社会に大きな緊張と変化を生じさせる

開発活動はターゲット・グループや受益者グループを対象に実施されるが、その影響力は、対象となる地域社会全般にまで及ぶ。開発目的のための住民の組織化やターゲット・グループの明確化は、開発活動の効率性から重要な手段である。しかし、時的にせよ、地域社会住民の一部に当たる特定集団あるいは特定社会階層に対する集中的な投入が行われ、格差を作り出すことになる。

開発活動は、地域社会に大きな変化を与える大きな要因であり、ジェンダー固定を変える契機でもある。



1. 実施段階でのWID/ジェンダー配慮

●プロジェクト実施段階でのWID/ジェンダー配慮

プロジェクト実施段階におけるWID/ジェンダー配慮は、具体的な活動が進行すればするほど難しさが生じてくる。ボリヴィアの場合、1992年の基礎調査時では、女性を特定化した多様なプロジェクトが多く実施されていた。特に、キリスト教会や活発な活動を続けるNGOの活動において顕著だった。しかしながら、1997年の基礎調査の折には、女性を特定化したプロジェクトは、わずかを残すのみとなり、消滅していった。しかし、開発活動においてWID/ジェンダー配慮は依然として重要な要素であるが、その実施については、慎重な意見が出されている。

男女であっても一定地域社会社会のなかの特定集団に対して開発便益を特化させることの難しさを示している。

Box 5.1 女性組織化でのWID/ジェンダー配慮

—ボリヴィアNGO 農民研究プロモーションセンター(CIPCA)—

- ① 農村開発の場あるいは公共の場で女性の参加可能な場面を増やすことがポイントである。
- ② 女性は教育面で遅れており、それをサポートし、学習機会をつくることが優先される必要がある。
- ③ 女性の賃金は男性の2分の1である。それを意識的に女性に認識させることが重要である。
- ④ 女性を開発過程で特定化するのではなく、男女を区別せずに対象とする活動に参加を促進すると同時に、女性をより参加しやすいように仕組むことが重要である。女性の経済的自立を目指す活動でも女性を特定化せず、男女が参加可能な活動を仕組むことになる。
- ⑤ CIPCAの開発活動の中心は、基本的な自治組織であるコムニダ*に置き、上記のアプローチを実施して行くが、このレベルでも女性を特定化する活動を仕組むことは難しい。
- ⑥ CIPCAは、女性を対象とする活動を困難であっても組みたいと考えている。その1例として女性対象のセミナーを検討しているが、男性の強い反発があり、実現は非常に難しいことを予想している。

*コムニダcomunidad 共同体を意味するスペイン語。Box 4.6 社会ネットワーク図参照。

【JICA基礎調査、1997】

Box 5.1は、ボリヴィアのNGO、農民研究プロモーションセンター(CIPCA)の考え方をまとめたものである。

中南米は、マチズモという文化をもった国が多い。マチズモとは、男性中心主義で、女性に対する暴力の問題も多く聞かれる。特に女性に特化した開発活動の難しさが指摘される。

●同性から受ける中傷

こうした開発活動参加者への反発は、異性からばかりではない。タンザニアの普及活動の例では、同性からの中傷を受けている。開発活動が本格的に動き出すと、開発の成果が大きいほど地域社会におけるこうした緊張(社会的緊張 social tension)が高くなる。つまり、プロジェクトのターゲット・グループや受益集団が得た利益が大きいことが、周辺の住民にも評価された結果、それを享受できなかったグループが、反発をするのである。

こうした動きは、開発活動が特定の社会集団や社会階層に集中するために生じる現象である。これを次の開発活動に生かすことなどで開発効果を高めていくと同時に、可能な限り反発を最小限に押さえて、持続的な開発に持っていくことが望まれるのである。

●より大きな開発効果を高めるために必要な地域社会(コミュニティ)配慮

こうした開発インパクトを効果的に持続していくためには、開発の対象となっている地域社会や行政組織、同じ地域内で実施されている他の開発プロジェクトとの連携が必要になる。

特に地域社会への配慮は重要である。男女双方の平等な参加を促進するためには、地域社会の一部の承認だけでは難しい。男女のジェンダー役割は、地域社会全体とかがわっている。つまり、対象地域のジェンダーの考え方は、地域社会が形成しているのである。また、地域社会が意思決定をする社会単位でもあることが多い。Box 5.3にまとめたように、地域社会の果たす役割は多様であり、連携の効果は非常に大きい。

後述するように、農業・農村開発のプロジェクトは、農業生産が農地の有無と関わるために、土地所有者層や男性の農家世帯主を代表とするような組織化や普及対象を設定しがちである。農業生産ばかりでは無く、農産加工などを加えると女性をはじめとして地域住民全体にプロジェクト効果が波及していく。

Box 5.2 普及員と接触後のインパクト

—タンザニア女性グループ TAUSI、CHEMCHEMの経験—

キリマンジャロ村落林業計画フェーズIIでは、女性グループを対象にした林業普及活動を実施してきている。この中のTAUSIグループは、野菜栽培、改善カマド製造講習、等の所得創出活動を実施している。CHEMCHEMグループも同様の生活経済的要素のある所得創出活動を実施している。

こうしたグループに農業普及員等、複数の普及員が接触し、活動を活性化させている。普及員との接触に関してグループ・メンバーは「自信がついた」、「経済的向上(収入創出効果の出現、共有財産の所持など)」接触後のインパクトを指摘している。

しかしながら、こうした顕在化した活動について他の村人からの嫌がらせがあったり、他の村人から「時間の無駄だ」というような中傷を、特に年配の女性たちから受けている。

[JICA基礎調査、1998]

Box 5.3 重要な地域社会配慮

- ・地域社会は、住民参加の基本組織
(ジェンダーを形成する価値観、慣習を共有)
- ・意思決定システムの存在
- ・広報伝達のルート
- ・多様なニーズの調整の場
- ・プライオリティ承認機関
- ・社会的緊張の調整機能
- ・共同労働の運営機関
- ・他の開発介入との調整
- ・開発自立性の主体

2. 住民組織化とWID/ジェンダー配慮

農業・農村開発プロジェクトでは、移転技術が住民のレベルで採用されることが大きな要素となる。そのためには、住民の組織化を通じて体系的な技術移転が行われる活動が重要である。しかしながら、稲作組合や水利組合など住民組織は、加入権・役員など男性に独占されていることが多い。女性が意思決定過程から疎外され、十分な新しい技術や知識の伝達ができない。

WID/ジェンダーに配慮した住民組織化には、戦略的に地域社会の組織とは別に新たに組織化する場合と地域社会の既存組織を利用する場合がある。

(1) 農村女性グループ形成と活動の波及効果

農村女性が新しい技術や知識に接しやすくするためには、女性グループの形成が有効である。女性グループを組織化することは、①情報を伝えることが可能になる、②女性グループ間で情報交換が活発化し、相互に刺激しあう、③リーダーが生まれる、等の利点が生じる。こうした活動が多くの波及効果をつくりだし、持続的な活動を導いていく。

しかし、女性がグループを形成し、活動をしていくとなると多くの問題点が生じている。後述するガーナのエッサム・パームオイル加工プロジェクト(Box 5.5)では、母系制社会で子供の世話は全て女性の手にゆだねられている。自給的な農作業も家畜の世話も女性たちである。こうした活動に加えて、収入創出活動を実施するには、多くの問題を解決しなくてはならない。集団化の大きなメリットは、こうした女性たちが集まり、共同で共通の問題をカバーできることにある。エッサムの事例の場合、子供の世話と育児、勉強の面倒をデイ・ケアセンターを併設することで解決した。

コスタリカの「アレナル保全開発プロジェクト」では、参加型の持続的農業開発が行われた地域である。「自然保護とジェンダー・イシューは、コインの裏表で、どちらが欠けても、持続可能な開発も農村の発展もあり得ない。自然保護と社会経済的開発は同時に進められるべきである。質の高い生活を目指すには、ジェンダー問題は避けて通れない」という考え方でプロジェクトが進められた。女性主体の2つの「裁縫とハンディ・クラフト・プロジェクト」と1つの「農産加工プロジェクト」、計3グループが作られた。こうした活動も女性たちの難しい条件を乗り越えて実施されている。その効果として①技術習得と能力開発が可能になること、②わずかでも収入を得る見通しが見いだせること、③「家」から解放されること、④女性同士のネットワークの形成と情報共有が可能になることをあげている。

Box 5.4 女性参画の留意点

- (1) 住民組織に男性だけの参加ではなく、女性の参加を促進すること、
- (2) 住民組織内の意思決定機構(委員会や役員など)を男性に限定せず、女性の参画を促進すること、
- (3) 社会的な不利な立場にある女性や低カースト層などの支援のためのグループ化の検討

(2) 疎外されている女性・貧困者の新しい組織を作る

組織化は、農業・農村計画の目的、ゴールと強く関係する。ネパール村落振興・森林保全計画では、女性や貧困層にも開発の利益を公平に分配することをねらいとしている。これを実現するために「ユーザーグループ」を新たに組織化した。村落において特定の開発事業を進めるために形成される機能集団のことであり、プロジェクトから直接便益を受ける利用者集団である。女性や貧困層の場合、自らの意見やニーズを訴える機会がないことが多い。ネパールの場合、カースト制や男性中心の社会構造に加えて女性の過重労働など多くの問題が累積している。女性がプロジェクトで自らの力を確認し、男性に対して発言ができる場を作り出し、多くの問題を解決することは、よりよい男女関係を創出する機会でもある。

新しい住民組織は、地域社会の既存の利害関係の中で作られる。そのために地域社会との摩擦が大きくなる。地域社会の中にそれを阻む要因があり、そうした社会慣習を打破し、女性の発言権の拡大、意思決定過程への参画機会の創出などは、開発活動とともに実施していくことが望まれる。こうした関係から、新しい集団や組織は、既存の社会構造を変更しようとするときに有効になるが、反面、プロジェクト終了後にもその組織が持続するかが大きなポイントとなる。

新しい組織化は、開発の利益を受けにくい人の組織がないときに有効である

新しく組織化をする際は、コミュニティのコンセンサスを得よう

(3) 伝統を生かしてWID/ジェンダー配慮を組み込む

一般的に推奨されるのが、新しい組織よりも伝統的組織を利活用することである。これは持続性の観点から希求される手段である。

Box 55 エッサム・バームオイル加工プロジェクト

ガーナはアブラヤシの産地であり、この農園は男性が保有している。女性は男性からヤシの実を購入し、ヤシ油の加工を個々の家庭で行い、近くのローカル・マーケットで販売する経済活動をしていた。しかし、生産効率や価格変動で十分な活動はできないのと個々の作業では過重労働になるなど多くの問題点をかかえていた。

地域の中高等学校で技術指導をしていた男性教師が農村女性たちに、石鹸づくりを指導し、それが中心になって個々でしていた作業を共同化した。また、作業小屋の近くには、デイ・ケアセンターを作り、子供の世話や給食をするなど女性が作業しやすい環境をつくりだし、収入も安定するようになった。

こうしたガーナ女性がグループ化して農産加工をしながら、共同化していける組織を支援できたのは、アシャンテ族の政治機構である長老制と、その長老の妻である「クイーン・マザー-queen mother」の存在である。

(Abena DF, 1991)

5. 実施段階での配慮

Box 5.5は、男性の政治力が強いところで、その部族長の妻（クイーン・マザーという）の社会的地位を利用して作った農産加工のグループである。

また、オランダ・ボランテア機構(SNV)によってWID/ジェンダー配慮を徹底して導入した伝統的灌漑改良プロジェクト(TIP: Box 5.6)は、既存の灌漑組織の男女による共同活動を通じて、女性の能力を男性に示し、家庭生活まで男女の役割変更が認められるまでの成果を得たプロジェクトである。当初、農村女性の支援というWIDの考え方をしていたが、ジェンダー概念に変更して、女性だけを対象にした活動にしなかったことが、大きな成果が得られるもとになったと報告している。

Box 5.6 ジェンダーを配慮した伝統的灌漑改良プログラム(TIP)

本プログラムはオランダ政府の援助機関であるSNVがタンザニア北部の6つの地区を対象に行った伝統的灌漑の改善プログラムである。プログラムの目標は「灌漑と土壌及び水の保全に配慮し集水地の持続可能な開発を達成すると共に、対象地域の土地と水資源の利用効率を高め、タンザニアで伝統的な灌漑を行う地域住民の生活水準を永続的に向上させること」である。

本プログラムの対象者は民族や地域の単位で組織された30～60人で構成される118の水利用グループで、合計で約19,569人の伝統的な灌漑に依存する農民が含まれている（女性8,519人、男性11,049人）。プログラムの主な活動内容は灌漑排水施設の改善、植林及び水と土壌の保全である。また、地域レベルでの人材育成も含まれている。

本プログラムでは、女性特設のプロジェクトを形成せず、ジェンダーの概念を取り込むことに決めた。女性が植林や灌漑施設の建設等全ての作業や会議にも平等に参加し、社会的・文化的な男性と女性の関係を見直すことを通じて、女性の農地や水の利用権を認め、意思決定プロセスへ参加し、労働や利益の配分を変えることを目指した。このため、全てのTIP水利用グループ会議において両性の参加を規定し、どちらか一方の場合は会議を中止した。また、水利用グループ委員会のメンバー5人中最低1人は女性にすることを義務付け、女性の採決権を確保した。

TIP職員に対しては勿論、プロジェクト地区の農民にも、ジェンダー配慮の研修を行った。内容は演劇や遊びを通してジェンダー認識を高めること、女性が自分の意思を自由に伝える練習、水利用グループのリーダーシップ研修、他のプロジェクト地域訪問等である。

プロジェクトの影響として、ほとんど全てのTIP職員のジェンダー認識が高まった。住民レベルでは地区毎に異なるが、男女共同作業により労働に対するジェンダー認識が変化し、家事労働を一部男性が手伝うようになった事例、男性が女性の仕事をすると恥と思われていたが、研修に参加して考え次第だと分かった事例、等が報告されている。また、女性が会議で発言するようになったこと、作物の販売や資金の利用を男性と話し合い自分で判断できるようになり収入が増えたこと、等の報告がある。伝統的に未亡人の土地利用権はなかったが、研修を受けた兄弟から利用を許可された事例もある。

(SNV TANZANIA, 1996 a, b)

(4) 地域社会(コミュニティ)活動との連携

住民を組織化することは、住民全体のコンセンサスを得ないとかなり難しい問題である。プロジェクト活動全般を日頃からコミュニティを通じて公開していくことで、受益集団の組織化の知らせもコミュニティを通じて行い十分な時間と大多数の人びとに情報が行き渡るように準備が必要であり、コミュニティを無視すると大きな問題に発展しかねない。

●自立的、持続的な活動に不可欠な地域社会(コミュニティ)

コミュニティは、住民参加の基本組織であり、特に、WID/ジェンダー配慮では大きな役割を果たす。それは、ジェンダーを形成する価値観、慣習を共有する母胎でもあるからだ。また、開発活動が終了した時点で、対象地域の問題を解決していく主体でもある故に、自立的な活動をする際には大きな役割を担うのである。一方で、コミュニティは、ジェンダー固定化を前提に成り立っていることが多い。開発活動を通じて固定化されたジェンダー関係を再調整することも重要である。

●プロジェクトの活動を支える地域社会(コミュニティ)との連携

プロジェクトが作った組織は、地域社会全体からオーソライズされないと自立していくことができないともいえるだろう。ネパール村落振興・森林保全計画でもワード(自治組織の領域)というコミュニティを単位として開発全体を検討する会議とユーザーグループが組織化されている。コミュニティは、あるときは実施主体そのものになったり、場合によっては、ユーザーグループを支援する役割になったりしている。

●地域社会(コミュニティ)を通じた広報情報伝達と女性参画を

プロジェクトの方針を含めて女性の活動などプロジェクト活動をコミュニティの伝達ルートを使うことによって宣伝し、支持を得ていくことが重要である。

また、コミュニティでの意思決定過程に女性が参画できることや、コミュニティ活動にジェンダー的な共同参加活動を仕組むことによって、女性の能力の評価が地域社会で行われていくように導くことで、地域社会が女性の参画を歓迎するようになるだろう。

地域社会(コミュニティ)は、WID/ジェンダー視点から見ると、多くの場合、既存のジェンダー固定的な意識に支えられていることが多い。コミュニティを代表している人びとの多くが、長老という男性であったり、女性集団がコミュニティの意思決定過程から除外されていたりする。

コミュニティがどのような仕組みになっているのが、よく吟味しておく必要がある。

3. 普及活動におけるWID/ジェンダー配慮

(1) 普及活動の再認識

「普及活動」とは

1. 住民の意向および反応を把握しつつ、有益と思われる農業・生活に関する改善のための技術を伝達し、住民の選択肢を拡大する活動

2. 住民による問題解決を支援する活動

(検討事業1997)

普及活動は、農業・農村開発にとって技術を住民に移転する重要な開発活動である。具体的な生産技術、加工技術、生活技術を住民に伝えることで、住民が選択できる技術の幅を広げることが可能になる。普及活動は、住民の中に入って実施される活動であり、技術の一方的な移転ではなく、住民の抱えている問題やニーズを直接引き出しつつ、住民とのコミュニケーションの上で行われることが望まれる。また、技術の普及を行うには、住民の動機づけを促進し、住民の自主的活動を促す役割も重要となる。こうした活動は、普及組織や普及員という制度の有無にかかわらず、農業・農村開発には、欠くことができないものである。

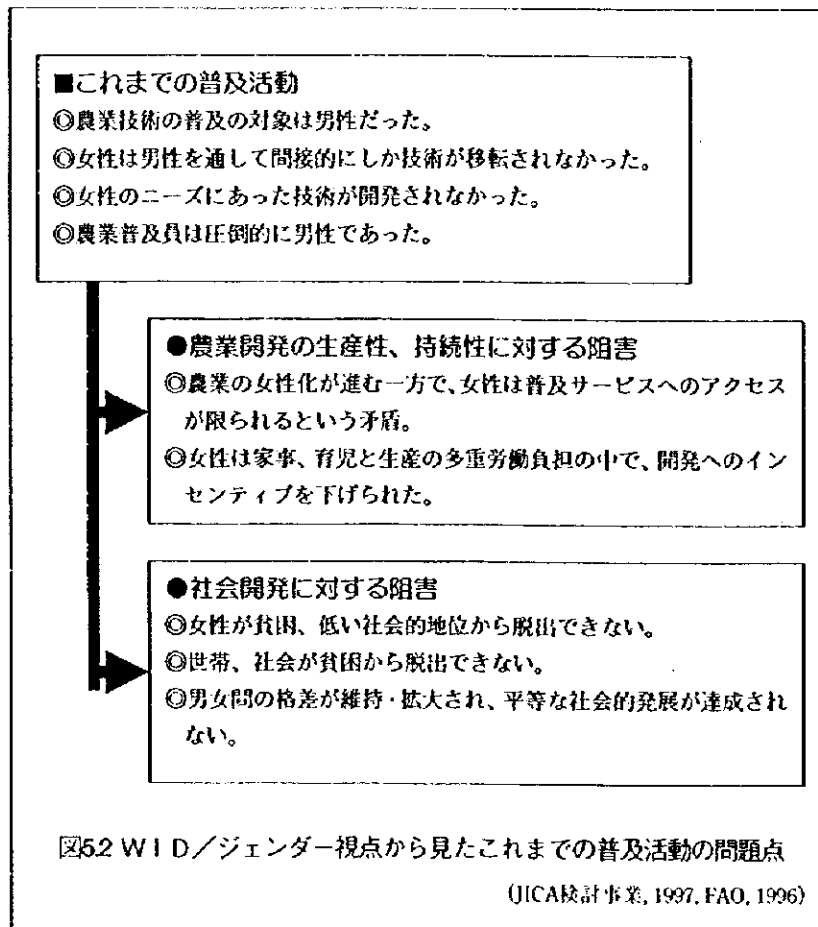
●普及活動をWID/ジェンダー視点から見直す

図5.2 は、これまでの普及活動がどのようなものであったのかを、FAO

がWID/ジェンダー視点で振り返ってみたものである。普及活動は、新しい農業技術を農民にトップダウンで教えるだけでなく、農民や農村住民の考えや技術、農林業の状況等を考慮したパートナーとしての位置づけである。

普及活動では、「プロモータ、モチベータ（動機づけする人）としての役割」として普及活動に従事する人びとを位置づけることが重要である。

普及活動とは、開発を広い視野でながめ、住民の農業、生活の状況を理解して、新しい技術情報を伝達するばかりでなく、住民が、特に女性が維持してきた農業、生産技術を積極的に評価して、住民とともに開発を促進する役割を指す



(2) 普及活動に女性の参加を高めるための方法

図5.2では、女性が普及活動の恩恵を受けられなかった際の弊害を示した。図5.3、では、こうしたことが起こることの原因を分析するとともに、図5.4では、普及活動にWID/ジェンダー配慮して女性の参加を高める方法をまとめて示したものである。

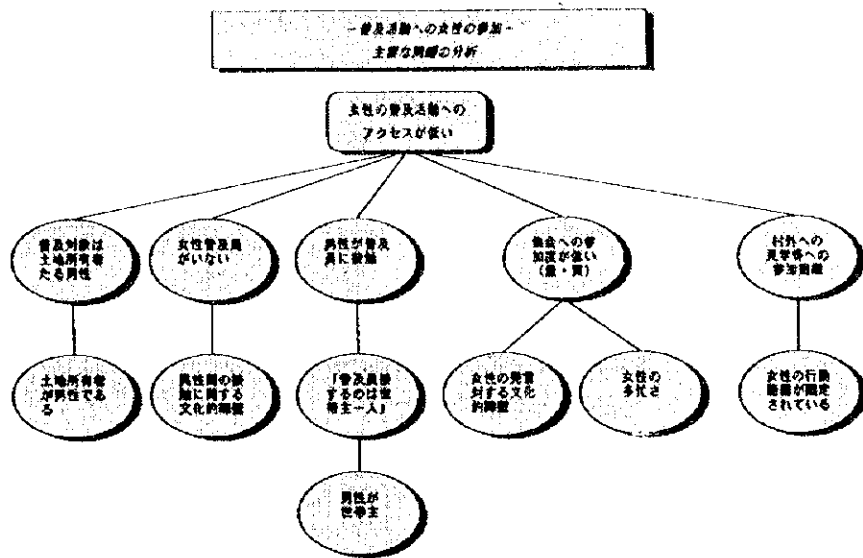


図 5.3 普及活動への女性の参加に関する主要な問題分析 [JICA基礎調査,1997]

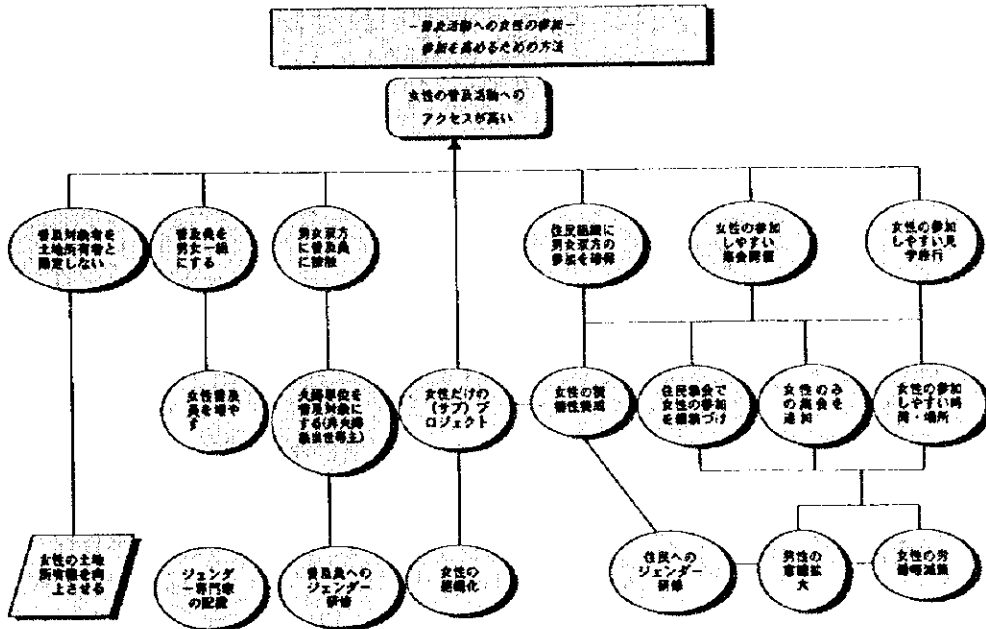


図5.4 普及活動への女性の参加を高めるための方法 [JICA基礎調査,1997]

5. 実施段階での配慮

女性の参加を高めるためには、女性の活動を総合的にみる必要がある。

ホンデュラスの農村部には、農業関係普及員の他に、識字教育の普及員、保健衛生教育の普及員が活躍しており、これらの普及員が連携して活動する例が見られた。

1992, 基礎調査

(3) W I D / ジェンダーに配慮した普及のあり方

農業生産の向上と農家生活の安定のためには、女性に焦点を当てた普及活動を積極的に推進し、女性のエンパワーメントの強化を図っていくことが、重要課題であるといっても過言ではない。

●女性が参加しやすい普及手段が講じられている

新しい技術や情報が伝えられる普及活動において、女性にこうした情報が伝わっていないことが示された。それは、農業生産体制自体が、女性が農地が無いという理由で疎外してしまう問題がある。普及員の側でも土地所有者＝男性に情報伝達すれば、その家庭内の一人ひとりに伝わるという思い込みがある。また、アフリカなど多くの国々では、男性が女性に接触しにくい文化的障壁も存在する。このため、女性を普及活動の対象とする明確な手段が講じられる必要がある。こうした手段としては、

- ①女性が講習会、ワークショップ、研修旅行に参加しやすい仕組みを作る、(参加しやすい時間/時期、参加しやすい場所、託児所、ベビーシッターの配置、女性講師の配置等)、
- ②会合や講習会などに男女双方が参加できるように準備をする、
- ③必要に応じて女性のみの会合や講習会を設ける、
があげられる。

●女性が保持してきた在来種や在来技術を配慮すること

女性に関心を持ち、参加しやすい手段として、これまで男性が無視してきた生活的農林業を明らかにして、こうした在来技術、在来種の維持やその改良も普及の視野に入れることが重要である。

●女性普及員を確保して、女性がアクセスしやすい普及体制をつくること

女性普及員の増員、男女ペアになって実施する普及体制を確立するなどの配慮が必要になる。また、夫婦を単位として普及員がアプローチすることも重要である。

●女性のニーズを調査し、ニーズが反映する普及活動の展開

社会・ジェンダー分析、農村生活総合調査などを実施し、男女の役割分担、資源のアクセスとコントロール、意思決定の仕組みなどを把握し、住民のニーズを男女双方の視点で把握することが求められる。女性のニーズに合わせた所得創出活動や場合によっては識字教育など組み合わせて普及活動が実施されることも必要である。

(4) 女性が参加しやすい活動を推進するプロモータとは

普及活動が、WID/ジェンダーに配慮し、実際の効果を高めていくには、プロモータとしての役割を担っていくことが重要である。住民が主役であり、それを支援するプロモータとしての役割は普及活動を推進する人びとにますます期待されていく機能である。

住民を講師に。人びとのエンパワーメントを高める

表 5.1 WID/ジェンダーに配慮したプロモータとしての普及活動役割

役割項目	内容
①農村地域住民プロモータの育成	農村地域住民からプロモータの育成すること。
②住民自身の本音の発掘	女性たちが抱える問題の「本音」を引き出し、持続する普及活動を構築すること。
③阻害要因の除去	農村女性の成長を阻害する慣習などを取り除く手立てを講じること。
④合意形成	住民の抱えている問題を地域の問題として共有化していく手法を使用すること。 集落点検地図、TN法、KJ法、ブレン・ストーミング、パターン・ランゲージ、ファシリテーション・グラフィックス、PCM、RRA、PRAなど(手法の解説は、表 5.2)。
⑤ポテンシャルの向上	隠れている農村女性の技能、知識、技術を引き出す場を設けること
⑥農村女性、弱者の参加配慮	農村社会の中で自由な行動ができない人を誘導して、グループ形成や研修を行うこと。エンパワーメントをする基礎訓練の実施。
⑦コミュニケーションの質の向上	農村女性が得た技術、継承してきた技術などを中心に、よりその技術を向上させていけるような女性同士、あるいは住民とプロモータのコミュニケーションの向上。
⑧生活能力の向上	生活問題は相互に関連し、複雑に絡み合う。多面的な技術、情報などを組み合わせて、問題解決ができるように方向付けすること。
⑨意識の向上	より積極的に自ら抱えている問題を共有し合い、互いの問題意識を向上させていくこと。
⑩小額融資の導入	マイクロ・ファイナンス。技術習得から信用の創出へ。問題が解決できるようにその資金へのアクセスを整備すること。
⑪エンパワーメントの基盤づくり	農村女性の能力向上をより強力に実施していくために地域社会、地元の諸企業、政府の資金、民間資金などの活用など総合的に条件づくりをすること。
⑫農業・農村開発計画の企画・立案、実施の支援	住民主体の地域計画の企画立案、実施を支援する。プロモータは、地域住民の問題解決の支援を行い、コミュニティ成員相互の意識を確かめながら援助を計画的に進めること。

[JICA 検討事業, 1998]

5. 実施段階での配慮

(5) 女性が参加しやすいプログラムを作る

普及活動で女性の参加を高めるためには、女性が実施している目に見えにくい様々な仕事を明確にすることが重要である。フィリピン農村生活改善研修強化計画では、農村女性の活動を総合的に把握して、その改善策を計画として組み込む方法がとられた。

Box 5.7 フィリピン農村生活改善研修強化計画でのプログラム形成

1. 生活をとらえる総合的なアプローチ 農村生活改善専門家は、詳細な活動計画を立てる前に、農業、生活、地域という総合的な視野に立ち、①台所、②料理、③農産物加工、④排水処理、⑤トイレ、⑥農産物、⑦茶草、⑧その他の「生活資源カタログ」を作成した。
2. 的確なデータの提示と共有 その内容をカウンター・パートC/Pと検討を重ね、住民の間では写真パネルを通じて活動項目を絞り込んでいった。
3. 住民の保有している技術の選抜 住民の保有している技術内容を把握し、その中で卓越した技術保有する住民を選抜するために「コンテスト」を実施した。こうして活動の中心となる女性やグループを選抜した。
4. 住民を講師に 「講義 座談会」では選抜された住民が講師になり、住民の中で検討をするという形が取られた。計画は多様な内容になっている。
5. 活動を支える機関との連携 多様な活動を実施するために連携機関を見つけて個々の活動をより効果的なものになっている。

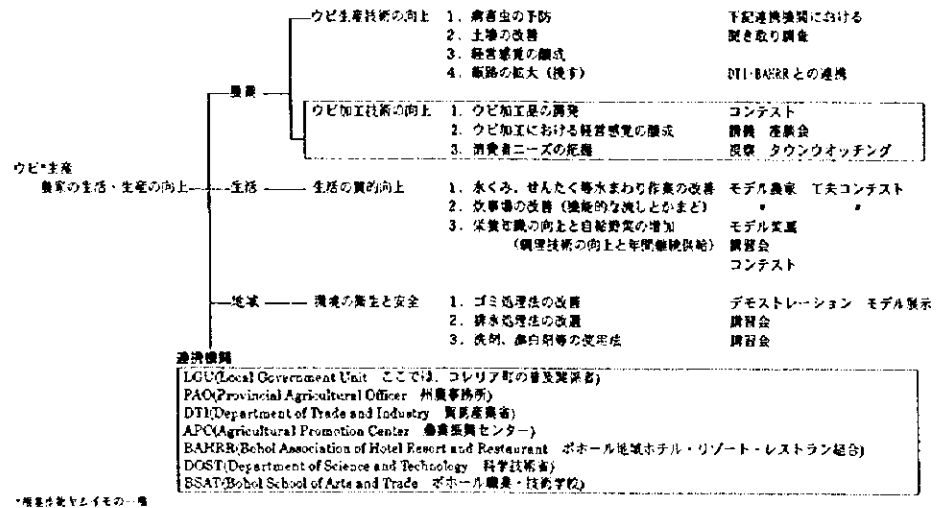


図5.5 生活改善普及活動のプログラム

(6) 普及活動と他の開発プロジェクト、実施機関との連携

WID/ジェンダー配慮を進めると男女双方から多様なニーズが明確化してくる。特にPRAなど住民参加型調査手法を実施したりすると、多様な問題が様々な階層やグループから提示されてくる。普及活動においては、特定の農業技術だけが問題になるのではなく地域全般の生活や社会の問題も課題になるが、どのように対処できるだろうか。

タンザニアのキリマンジャロ村落林業開発計画では、PRAを行った結果、住民の村落開発ニーズは林業以外にも及び、プロジェクトの範囲を超えることが明らかになった。このため担当するサメ郡の森林官、農業普及官、地域社会開発官(DCDO)を普及チームに加えて多様なニーズに対処することにした。特に、地域開発官は、各分野の開発ニーズを調整する役割を担っている。さらに同じ地域活動するNGO、オランダの開発協力機関、SNVのスタッフとも連携をとるようになった。

同じ地域で活動する開発プロジェクトや実施機関との連携

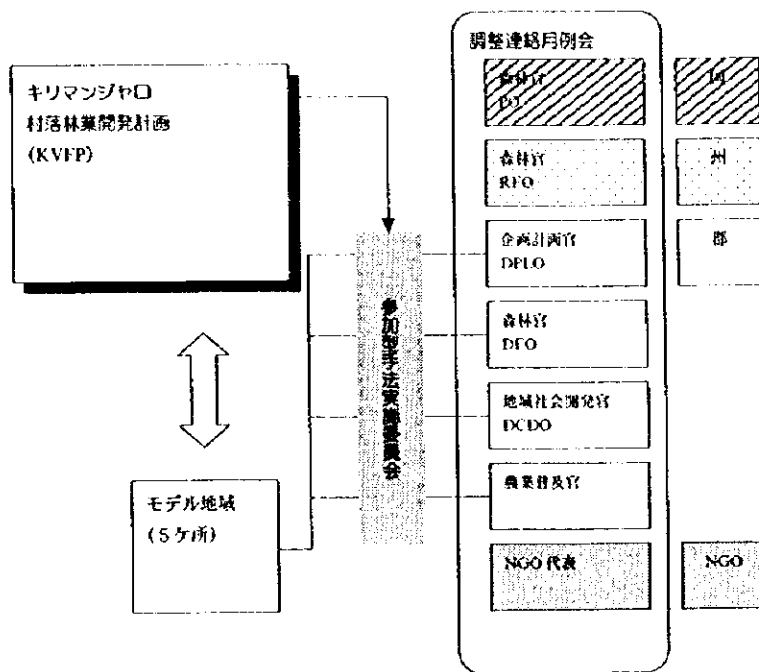


図5.6 地域社会・他の開発介入との調整のための会議設定
 [キリマンジャロ村落林業開発計画における事例]

4. 実施段階からWID/ジェンダーに配慮したJICAプロジェクトの事例

—「キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画」—

タンザニアの「キリマンジャロ州農業技術者訓練センター計画(KATC)」

Box 5.8 水田を借りて稲作生産をする女性グループ

水田を自ら所有しなくても女性グループが土地を借りて稲作生産するグループができた。

タンザニア、キリマンジャロのマホギニ村にあるTUKIMAという農村女性グループは、JICAが実施したキリマンジャロ農業開発計画で整備された灌漑水田を持ち主から借り上げ、グループで生産活動を実施してきた。彼女らは、カナダ援助協力機関CIDAの支援でグループを組織し、開発にかかわる情報や資源、教育訓練機会へのアクセスを高める活動を行ってきた。その一環として水田経営をはじめたのである。現在ではCIDAの援助期間は終了し、グループは、CDTF*というNGOによる所得創出の活動資金の支援を受けている。

(JICA基礎調査1997)

*: Community Development Trustee Fundコミュニティ開発者財基金



(Box 5.9) では、女性がグループを作り稲作生産に参加するなど、農業生産における女性の参加が顕著になってきた。Box 5.8の事例は、そのひとつである。タンザニア政府もジェンダー配慮の重要性を具体化する施策をとるようになり、同訓練センターの研修にもジェンダー視点を組み込むことが求められてきた。

農業技術者訓練センターでは、「稲作生産におけるジェンダーバランス」の研修科目を中核農家向けの研修に別立てで設けることになった。

●WID/ジェンダー分野短期専門家

こうした研修科目を作るために下記に示す課題を設定して、WID/ジェンダー分野の短期専門家を要請した。

- ①タンザニア国内における農業普及制度のジェンダーへの取り組み方と課題の把握
- ②稲作を中心とした農村でのジェンダーに関する課題の把握
- ③普及現場における問題と改善点(ケーススタディ)
- ④KATCの研修カリキュラムにおけるジェンダーへの取り組みの検討(教材、カリキュラム、講師の能力などの検討)
- ⑤KATCの研修事業への提言、普及制度への提言

本プロジェクトでは、女性を研修や普及のターゲットとするときに女性が関心を寄せやすいように、農業生産技術偏重にならないような配慮も行っている。収穫後調製作業、野菜料理による食生活改善、ローカル・マーケットへの農産物の供給、販売といったものがその例であり、現在、実施されている活動である。

タンザニアにおけるこうした動きの背景は、多くの国際協力機関がこぞってWID/ジェンダー配慮の方針をとっていることから、KATCの指導教官もこうした影響を受け、特に女性の教官がこの種の課題を切実に感じ取っている。

プロジェクト当初には、こうした活動は示されなかったが、時代や環境がこれを要求したことがあげられる。本プロジェクトでは、明確なWID/ジェンダー対応の方針をつくり、WID/ジェンダー分野の短期専門家による適切な助言をもとに新しいカリキュラムができようとしている。

Box 5.9 タンザニア・キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画プロジェクト

①プロジェクトの概要

我が国が1970年代から当該地に技術移転してきた灌漑稲作技術の普及に伴い、農民たちが自ら組織を作り、灌漑施設を整備するなどの成果が見られてきた。そこで、このような成果をタンザニア全土に普及するために、農業技術者の訓練が計画された。

本プロジェクトは、訓練センターの機能強化を通じて、研修指導官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の技術水準の向上を目指すことを目的としている。具体的な活動としては、研修指導官の技術水準強化、研修方法の改善、研修教材の改善、政府職員や中核農民への研修、普及方法の改善がおこなわれている。

②WID/ジェンダー配慮の方法

タンザニアでは農業生産活動における女性の役割は大きく、稲作地域でも田植え、収穫物の販売などで女性の活発な姿が見られている。このような現状のもと、農村女性が水稲栽培に携わる際に直面する課題を把握し、それに基づいた研修内容や研修教材が求められている。そこで、センターでも研修内容にジェンダー視点が組み込まれるようになった。これまでは、「リーダーシップ」、「農家組織」、「水利組織」などの科目の中でジェンダーの視点を組み入れた講義が実施されてきたが、これをさらに充実させるために「水稲生産におけるジェンダーバランス（仮称）」という科目が中核農家研修において計画されている。また、「ジェンダーと灌漑農業」という特設コースの設置も将来的に検討されることとなったが、ジェンダーの視点は特定の課題だけではなく、研修で用意されている全ての科目に関わるべきであることが議論された。そこで、プロジェクトはWID/ジェンダー分野の短期専門家を要請し、タンザニアの農業普及制度におけるWID/ジェンダー取り組みの現状と課題の整理、稲作地域の農村におけるジェンダーに関する課題の把握、センターの研修カリキュラムにおけるWID/ジェンダー取り組み方策の検討と提言を要望した。

センターでは、住民参加を基本とする普及計画の策定を検討しており、農民と普及員が合同で参加する研修において、問題の抽出、普及計画の策定などが試みられている。

(JICA基礎調査,1997)

5. 実施段階での配慮

参考 合意形成手法の解説

W I D / ジェンダー配慮は、住民参加が基本になってくる。住民参加の合意形成手法は、重要な手法である。その代表的なものをあげた。

表 5.6 合意形成手法の例と解説

合意形成手法	解 説
集落点検地図	わが国の生活改善普及で開発された手法。住民による集落環境整備のための合意形成手法。全国で実施され、実績がある。フィリピン農村生活改善研修強化計画でもヴィジョンング・ワークショップの導入で使用されている。 農村生活総合研究センター研究情報 31『環境点検地図による身近な環境とリモどし作戦』がある。
TN 法	農林水産省東北農業試験場で (T) 農村計画部 (N) が開発したむらづくり支援システムの略称。限られた時間、労力、並びに予算でできる手法。『TN 法』(門間敏幸編著)。
KJ 法	文化人類学者川喜田二郎氏によって開発、命名された方法で、調査資料を分析するための経験的なテクニックである。最近、パソコンのプログラムとしても提供されるようになった。『発想法』(川喜多二郎) (KJ 法に関するホームページ http://www.kjmethod.co.jp/)
ブレーン・ストーミング	グループ討議の時に用いられるもっともポピュラーな合意形成手法。
ボタンランゲージ	米国の建築・環境研究者である C. アレグザンダーによって提唱された手法。コミュニティ段階における住民参加方式を伴うデザイン手法。ボタンとは、模範、手本、型、見本などの日本語が対応するが、ここでは環境の中に繰り返し現れるような典型、あるコミュニティに共通する基本的合意事項(その多くは暗黙のうちのもの)を指している。そして、このボタンの集合が体系化されたものがボタンランゲージである。ボタンとボタンが結び合わせて新たな環境を生成するルールがランゲージ(ことば)である。この日本版が農村生活総合研究センター研究情報 41『むら(集落)づくりの作法』として紹介されている。
ファシリテーション・グラフィックス	ミーティングの生産性向上を目的にアメリカのコンサルタント組織「MIG」が開発した手法。ファシリテータという進行役が、言語とグラフィックスを活用して、すべての意見を紙面上に記録していく。視覚的メディアを通して活発な意見を交換とミーティング・プロセスを明確に伝えるねらいがある。
農村生活総合調査	4章参照。
PCM	Project Cycle Management. プロジェクト・サイクル・マネージメント手法。4章参照
RRA	Rapid Rural Appraisal. 迅速農村調査手法。4章参照。
PRA	Participatory Rural Appraisal. 参加型農村調査手法。4章参照。

第6章 事業のモニタリングと評価における WID/ジェンダー視点

